

データヘルス計画（第2期） 年次報告書

[令和3年度]

最終更新日：令和4年06月22日

三重県自動車販売健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	59222
組合名称	三重県自動車販売健康保険組合
形態	総合
業種	飲食料品以外の小売業

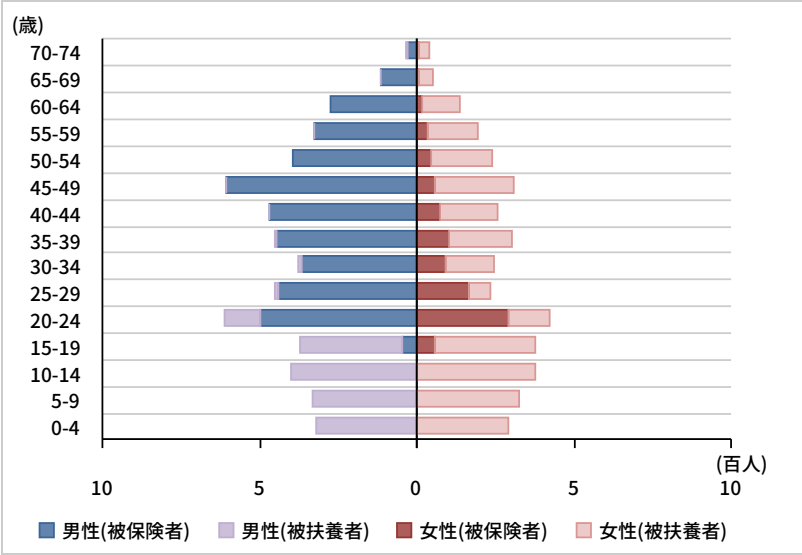
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	4,942名 男性81.0% (平均年齢41.5歳) * 女性19.0% (平均年齢32.1歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	9,323名	-名	-名
適用事業所数	35カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	35カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	98% ₀₀	-% ₀₀	-% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	8	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

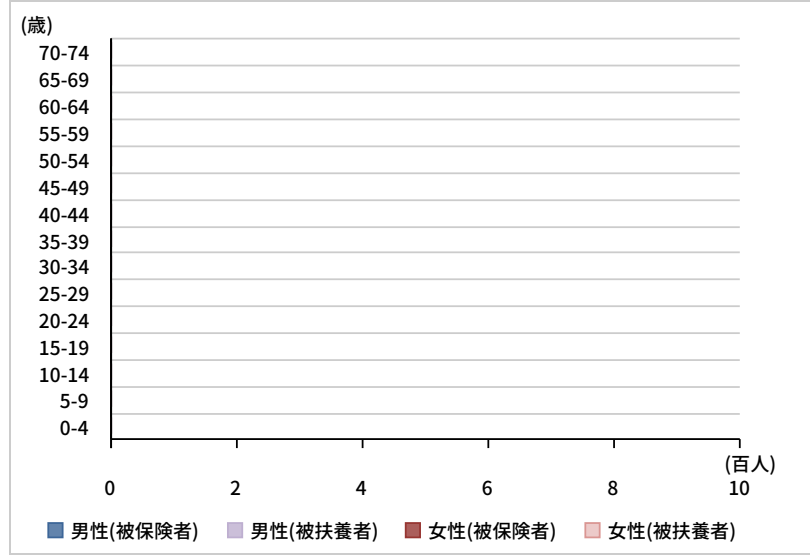
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,980 / 3,500 = 85.1 %	
	被保険者	2,400 / 2,400 = 100.0 %	
	被扶養者	580 / 1,100 = 52.7 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	212 / 677 = 31.3 %	
	被保険者	125 / 395 = 31.6 %	
	被扶養者	87 / 282 = 30.9 %	

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	5,132	1,038	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	5,321	1,077	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	8,557	1,731	-	-	-	-
	疾病予防費	70,352	14,236	-	-	-	-
	体育奨励費	1,990	403	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	1,272	257	-	-	-	-
	小計 …a	92,624	18,742	0	-	0	-
経常支出合計 …b	2,603,517	526,814	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	3.56		-	-	-	-	

令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	45人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	495人	25～29	440人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	365人	35～39	447人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	470人	45～49	604人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	394人	55～59	326人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	274人	65～69	117人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	27人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	58人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	290人	25～29	167人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	89人	35～39	100人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	75人	45～49	59人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	43人	55～59	33人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	17人	65～69	4人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	319人	5～9	330人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	402人	15～19	324人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	114人	25～29	11人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	12人	35～39	6人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	0人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	5人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	290人	5～9	324人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	375人	15～19	319人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	129人	25～29	69人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	154人	35～39	201人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	181人	45～49	252人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	193人	55～59	161人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	122人	65～69	48人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	35人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

年齢別人員構成は、平成29年9月末現在の数値を採用。
 被保険者は、男性が83.6%と非常に多く、平均年齢は39.41歳。
 前期高齢者の人数が増えている。
 扶養率は、1.00まで下がったが、他の健保組合と比べると高い状態である。
 支店数が多い。
 当健康保険組合には、医療専門職は不在。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

扶養配偶者が人間ドックなどの健診内容を知らないことがある。被保険者が受診案内・機関誌等を自宅に持ち帰らないことが多いと考えられる。

人間ドック等の詳細な健診受診者は固定化されている。

インフルエンザ感染予防事業として接種費用の助成を行っているが、助成申請者は年々伸びている。

健保組合連合会三重連合会との共同事業への参加者が固定化されていて伸びない。開催日が土日祝日で、事業所が営業日であることの影響が大きいと考える。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	事業主との連携
保健指導宣伝	健康診査後の通知
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関紙発行・ホームページ開設
保健指導宣伝	健康管理雑誌の配布
保健指導宣伝	小児の健康管理誌の配布
保健指導宣伝	健康保険制度普及資料配布
保健指導宣伝	健康者表彰
保健指導宣伝	医療費通知
個別の事業	
特定健康診査事業	健診受診勧奨
特定保健指導事業	指導受診勧奨
保健指導宣伝	健康相談
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品使用促進
疾病予防	生活習慣病健診等の実施
疾病予防	人間ドック・脳ドック・PET健診
疾病予防	郵送検査（大腸がん、子宮がん検査）
疾病予防	脱糖尿作戦
疾病予防	脱喫煙作戦
疾病予防	脱メタボ作戦
疾病予防	インフルエンザ予防指導助成
体育奨励	体育大会経費補助
体育奨励	歩こう会
体育奨励	ウォーキング応援
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	雇入時健康診断
3	ラジオ体操の実施
4	社内禁煙

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	事業主との連携	【目的】事業主と組合員の健康に関する現状と健康課題を共有し、対策を検討する。 【概要】健康管理事業推進委員会の開催(春・秋)事業主と協同し保健事業を実施するための運営委員会として開催。 健康保持増進を図るための円滑な事業運営を行うことを目的とした推進委員に保健事業への協力を依頼する。	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	256	事業推進委員の事務打ち合わせを年2回開催。 春は事業結果、決算見込み、予算内容と健康診断の説明、秋は、決算報告、データヘルス計画等健康づくり関連の内容説明を主として開催。 平成29年4月19名 平成29年10月26名	事業内容の周知と意見聴取。	全員出席は難しい。 日程の調整が課題。	3
	1	健康診査後の通知	【目的】健診結果により、健康状態の確認と疾病の早期発見、重症化予防に結び付ける。 【概要】健診結果で要精密検査等と判断された対象者に文書による受診勧奨等を実施。 受診の有無を確認し、未受診者には再度受診勧奨等を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	基準該当者	0	生活習慣病健診等の健診結果をもとに受診勧奨を実施。	事業所の担当者を通じて受診勧奨通知等を配布している。	会社から直接再検査等を受けるように指示しても受診しない従業員を説得する手立てが課題。	3
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	機関紙発行・ホームページ開設	【目的】制度、保健事業、健康情報の周知 【概要】機関紙誌は年2回発行するとともにホームページも活用して、健保組合事業の説明と健康保険制度の周知。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	1,671	事業所を通じて、機関誌「三重自販けんぱ」を全被保険者に配布する。 ホームページも活用して、制度改正、保健事業、財政状況等を周知。	組合から被保険者、被扶養者へ直接説明する材料。	被保険者、被扶養者が、実際に内容を read してもらえるように、読ませる工夫が課題。	3
	5	健康管理雑誌の配布	【目的】組合員への制度周知 【概要】新しい情報の提供と制度説明。 保健事業に携わる人への情報誌として配布。	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	305	職場の健康管理の参考に健康管理事業推進委員へ「月間ヘルスアップ」を毎月配布。	常に新しい内容の健康に関する情報材料を提供する。	情報誌を活用して、職場の保健事業にかかる環境づくりを実施すること。	3
	5	小児の健康管理誌の配布	【目的】組合員への情報提供 【概要】核家族化が進んでいることから、新生児が生まれた両親に育児の参考書として健康管理誌を配布。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	基準該当者	61	出生時の育児書「パパとママの小児科入門」を被扶養者認定時に配布。(1家庭1冊)29年9月から育児書を(株)赤ちゃんママ社の「お医者様にかかるまでに」に変更。	核家族が増えるなか、初めて親となる組合員に、赤ちゃんを育てる時に必要な育児知識の提供。	活用方法、育児書の選定については確認、検討が必要。	3
	5	健康保険制度普及資料配布	【目的】組合員への制度周知 【概要】新規の健保組合加入者を対象に健康保険組合の制度について説明資料として配布。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	基準該当者	217	新規採用者を対象に健康保険制度普及資料として「社会保険の知識」を事業所経由で配布。	健保組合の事業内容の説明について、各社の担当者が使用できる資料として配布。	新入社員等に制度等についての理解を深める資料として作成すること。	3
	8	健康者表彰	【目的】組合員の健康意識の確認 【概要】生活習慣においての健康意識の醸成。	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	1,940	健康意識の向上を図る観点から、1年間健康で医療給付を受けなかった被保険者を表彰。 被表彰者 539名	健康意識の向上。	医療給付の支払い状況を主に判断しているが、現実の健康状態の確認が重要。	3
	2	医療費通知	【目的】医療費の適正化 【概要】2月、3月に前年1年分の医療費情報を送付。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	325	受診記録の確認と医療コストへの認識を促すため通知書を発行。 発行時期は1月から11月分を2月、12月分を3月に送付。 平成29年1月～11月 4,265名 平成29年12月 2,783名 10万円以上 830通 100万円以上 95通	医療費控除の資料として利用ができるように発行時期を設定している。 事業所担当者の協力により被保険者へ配布する。	事業所担当者の事務負担となる。 実際に内容確認をしてもらっているかがわからない。	3
個別の事業													
特定健康診査事業	-	健診受診勧奨	【目的】受診率の向上(特に被扶養者) 【概要】被保険者は、生活習慣病検診、人間ドック受診時に同時受診。被扶養者は、受診券による健診を基本とし、これまでの人間ドック受診時以外にも女性配偶者を対象とした巡回健診を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	2,716	女性配偶者は、受診券の発行による受診勧奨と、人間ドック受診時であったが、保健指導につながる機会を拡大することから、26年度から巡回健診に加入し、受診率の向上を図った。 受検率 被保険者 88.01% 被扶養者 31.07%	巡回健診は、特定健診+ミニ人間ドックの内容で、検査項目を増やすことが可能。	予算の関係もあり、対象地区を人間ドック契約医療機関が少ない地域にて実施していたので、今後は、巡回健診の対象地区の拡大と他の市町村のガン健診との同時受診が検討課題。	2

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り				注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
特定保健指導事業	4	指導受診勧奨	【目的】被保険者・被扶養者の受診率向上 【概要】これまで人間ドック契約医療機関にて指導も同時に契約。 被保険者については、別に健診機関と契約を交わし勤務先での指導を実施。被扶養者の女性を対象に巡回健診（指導を含む）実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	1,481	女性配偶者は、人間ドック契約医療機関にて対応していたが、26年度から女性配偶者を対象とした巡回健診（指導を含む）を実施。 積極的支援受検者 被保険者35名、被扶養者0名 動機付支援受検者 被保険者29名、被扶養者1名	巡回健診は、健診と指導がセットになっている。	巡回健診の対象地区の拡大。 人間ドック受診時の指導件数が伸びない。	2	
	6	健康相談	【目的】健康相談 【概要】夏の定期健診時に保健師による健康相談を同時実施。	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	基準該 当者	0	事業所の希望により、健保連三重連合会所属の保健師による健康相談の実施。 受検者 262名	組合員の健康管理の機会を提供。	別途、各事業所で相談したい組合員が相談できる体制づくりを検討。	3	
	8	ジェネリック医薬品使用促進	【目的】医療費の抑制 【概要】7月と1月の2回、医療費のお知らせとして、事業所経由で配布。 新規加入者の保険証にジェネリック希望シールを貼付してから交付。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	基準該 当者	205	後発医薬品を使用することにより、医療コスト意識の向上を図るための通知を実施。 なお、保険証カードの発行時にもジェネリック希望シールを貼付して交付する。 平成28年7月 146名 平成29年1月 100名	事業所担当者の協力により、被保険者へ配布。 保険証にジェネリック希望シールを貼付してから配布している効果が大きいと考える。	少数ではあるが、退職、扶養解除時に返戻された保険証はシールがはがしてあることがあり、制度周知の難しさを感じる。 医師によっては使用促進に協力してもらえない考えの方がみえる。	3	
疾病予防	3	生活習慣病健診等の実施	【目的】疾病の早期発見、早期対応 【概要】生活習慣病健診と法定健診を同時実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	30 ～ 74	基準該 当者	17,514	生活習慣病予防のため30歳以上の被保険者・被扶養者を対象に実施。 受検者 2,361名	巡回健診車を活用して、事業主が実施する法定健診と同時実施。 事業所の担当者の日程調整等への協力が重要。	仕事の関係もあると考えるが、当日キャンセルへの対応が課題。 特に法定健診については、受診漏れのないように確認が必要。	3	
	3	人間ドック・脳ドック・PET健診	【目的】疾病の早期発見・早期対応 【概要】生活習慣病より詳細な健診の実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	基準該 当者	26,495	人間ドックは35歳以上の被保険者・被扶養者の希望者を対象として実施。 脳ドックおよびPET健診は、40歳以上の被保険者・被扶養者の希望者を対象に実施。 人間ドック受検者 717名 人間+脳ドック受検者 135名 脳ドック受検者 8名 PET受検者 19名	人間ドックを受診できる医療機関は、県内で20機関と契約し、被扶養者も同様に対象としている。	受診者は、健康意識の高い者が多いと考えるが、本当に受診する必要がある者に受けてもらえる方策を考えることが課題。	3	
	3	郵送検査（大腸がん、子宮がん検査）	【目的】疾病の早期発見 【概要】大腸がん、子宮がんに特化した郵送検査	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	基準該 当者	770	大腸がん、腸疾患、子宮がんの早期発見のため、被保険者・被扶養者の希望者を対象に郵送方式で実施。 大腸がん検査 195名 子宮がん検査 206名	郵送検査とすることで、これまで医療機関で受けていなかった者を対象とすることができる。	費用は無料としているが、申し込み後のキャンセルがあり、検査キット代等が組合の負担となる。	3	
	2	脱糖尿作戦	【目的】糖尿病対策 【概要】保健指導対象者と予備軍の減少を目指す取り組みを実施。	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	基準該 当者	167	将来糖尿病になる可能性を%で表示した通知表を作成し配布。食生活の見直しと運動意識の自覚を応援する。	個別の通知書が、意識改革の一助にはなっていると信じている。	通知文書だけでは、意識改革には不足。	4	
	2,5	脱喫煙作戦	【目的】禁煙対策 【概要】受動喫煙も考慮し、喫煙者の減少を目指す取り組みを実施。	被保険者	全て	男女	18 ～ 75	基準該 当者	0	健康管理事業推進委員会にてポスターを作成し、各職場に配布し、掲示を依頼。 「らくらく禁煙コンテスト」参加者は、予定していた事業所の参加時期が延期され0名となってしまった。	ポスター作成にあたり、委員と一緒に選定することにより、事業協力への意識の向上ができたと考える。	継続することが必要と考える。	3	
	3	脱メタボ作戦	【目的】肥満対策 【概要】保健指導対象者の減少を目指した事業	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	基準該 当者	0	新規事業として、BMI25前後の対象者に食べる順番を見直すこと等による食生活指導を基本とした通知書を作成し配布。	大きく減量できた対象者もいて、今後も作戦を継続することに意味があると思われる。	減量となった対象者が4割台となってしまった。 さらなる効果の出る取り組みの検討が必要。	3	
3	インフルエンザ予防指導助成	【目的】重症化予防 【概要】補助をすることで、予防接種の機会を増加。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	基準該 当者	5,509	被保険者、被扶養者のインフルエンザ感染予防事業として、接種費用の助成を実施。 受検者 2,762名	助成費用を1,000円から2,000円にアップしたことの効果が大きいと考える。 事業所の担当者の協力が必要。	事業所の担当者の事務負担が大きい。	3		

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
体育奨励	5	体育大会経費補助	【目的】健康増進と体育奨励 【概要】事業所と共催で実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	637	被保険者、被扶養者の健康増進と体育奨励のため事業所と共催で実施。	健康増進の一助となっていると思っている。	体育大会を開催する事業所が一定であり、拡大されない。	2
	5	歩こう会	【目的】健康増進 【概要】補助をすることで、歩くこと、健康への意識付けに努める。	被保険者 被扶養者	全て	男女	7 ～ 74	基準該当者	18	健保連三重連合会と共催して、健康づくりのための「歩こう会」に参加する者に対して補助。 参加者 9名	健康増進の一助となっていると思っている。	開催日が祝日（休日）と決まっている。事業所が稼働日であることもあり、参加者が限られている。	3
	5	ウォーキング応援	【目的】健康増進 【概要】ウォーキングに参加することにより日頃の習慣づけとなるように。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	基準該当者	3	楽しみながらウォーキングができる応援サイトの実施。 参加者 3名	健康増進の一助となっていると思っている。	参加者が伸びない。	2



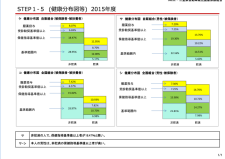


注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	労働安全衛生法に基づく実施	被保険者	男女	18 ～ 74	健康保険組合の生活習慣病健診の巡回検診と法定健診を同時実施。	会場を事業所及び近くの地域とすることができることから、全員を短期間で受診できる。	キャンセル等の対応。	有
雇入時健康診断	労働安全衛生法に基づく実施	被保険者	男女	18 ～ 64	雇い入れ時に、健康診断書の提出を求める。	-	-	無
ラジオ体操の実施	社員の健康管理の一助とする。	被保険者	男女	18 ～ 74	ラジオ体操は、毎朝始業前に実施。	継続して実施すること。	参加者を増やしたい。	無
社内禁煙	受動喫煙のない職場環境の実現	被保険者	男女	18 ～ 74	全店舗において実施できている事業所が増えた。	受動喫煙による健康への悪影響の周知と職場環境の整備	禁煙者を増やしたい	有

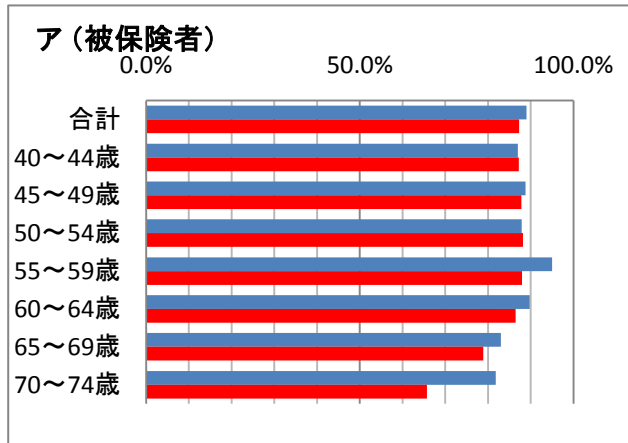
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

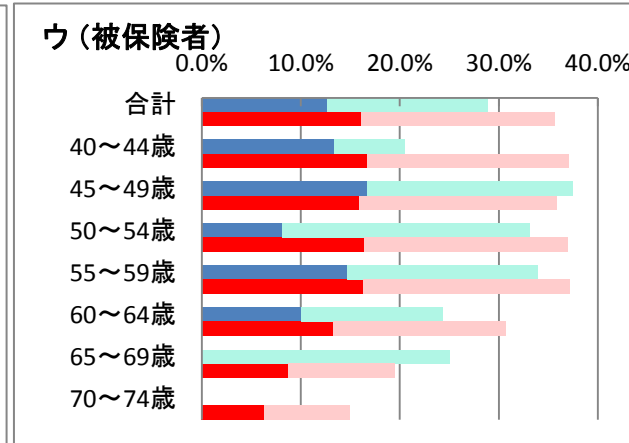
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診・特定保健指導の実施状況等	特定健診分析	被扶養者の受診率が低い。女性を対象として巡回健診を充実させたい。
イ		一人当たり医療費	医療費・患者数分析	被保険者は、他の組合と比較して循環器疾患が特に高く、次に内分泌・栄養・代謝疾患、新生物、消化器系疾患が高い。 被扶養者は、呼吸器系疾患が高い。
ウ		健康分布図	健康リスク分析	非肥満の人で、保健指導基準値以上者が、全国平均より高い。
エ		特定検診・有所見者の状況	健康リスク分析	接種エネルギーの過剰、血管を傷つける欄は、全国平均より大幅に高い。
オ		後発医薬品の使用状況	後発医薬品分析	過去の成績は平均以上であったが、全国の急速な伸びに追いつけていない。 特に30歳代の使用率が低い。

STEP 1 - 3 (特定健診・特定保健指導の実施状況等) 2015年度

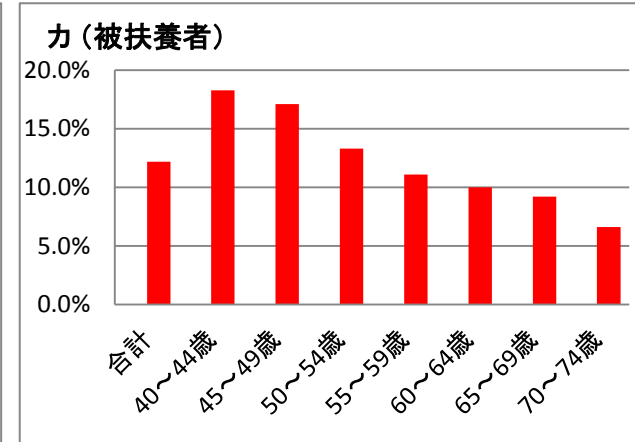
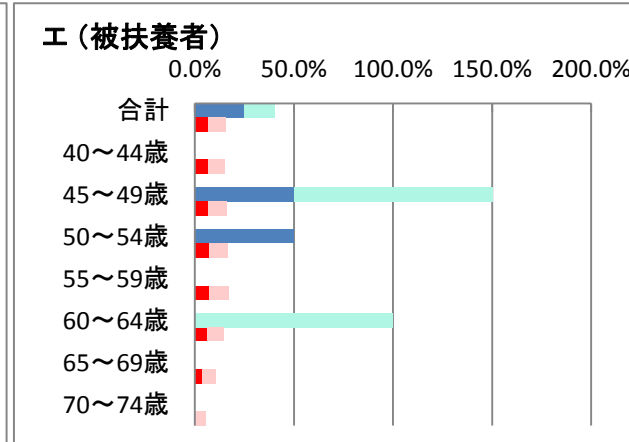
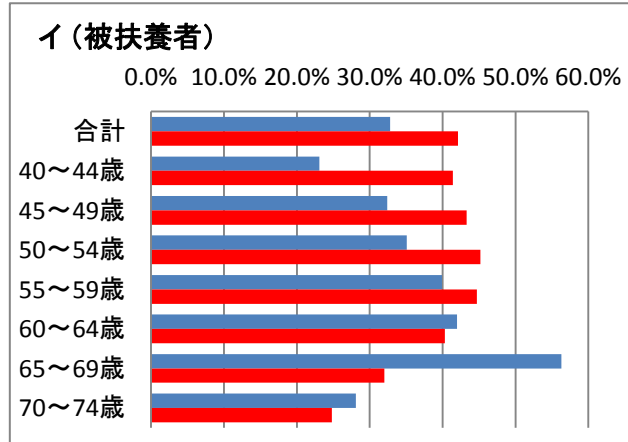
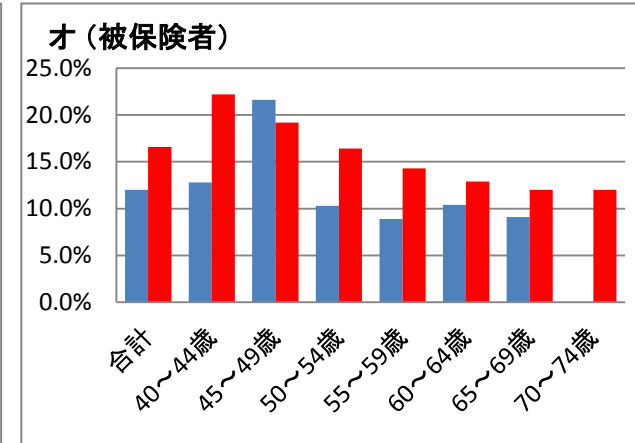
特定健診実施率



特定保健指導実施率



メタボ該当率



■ 自販健保 ■ 全組合健保

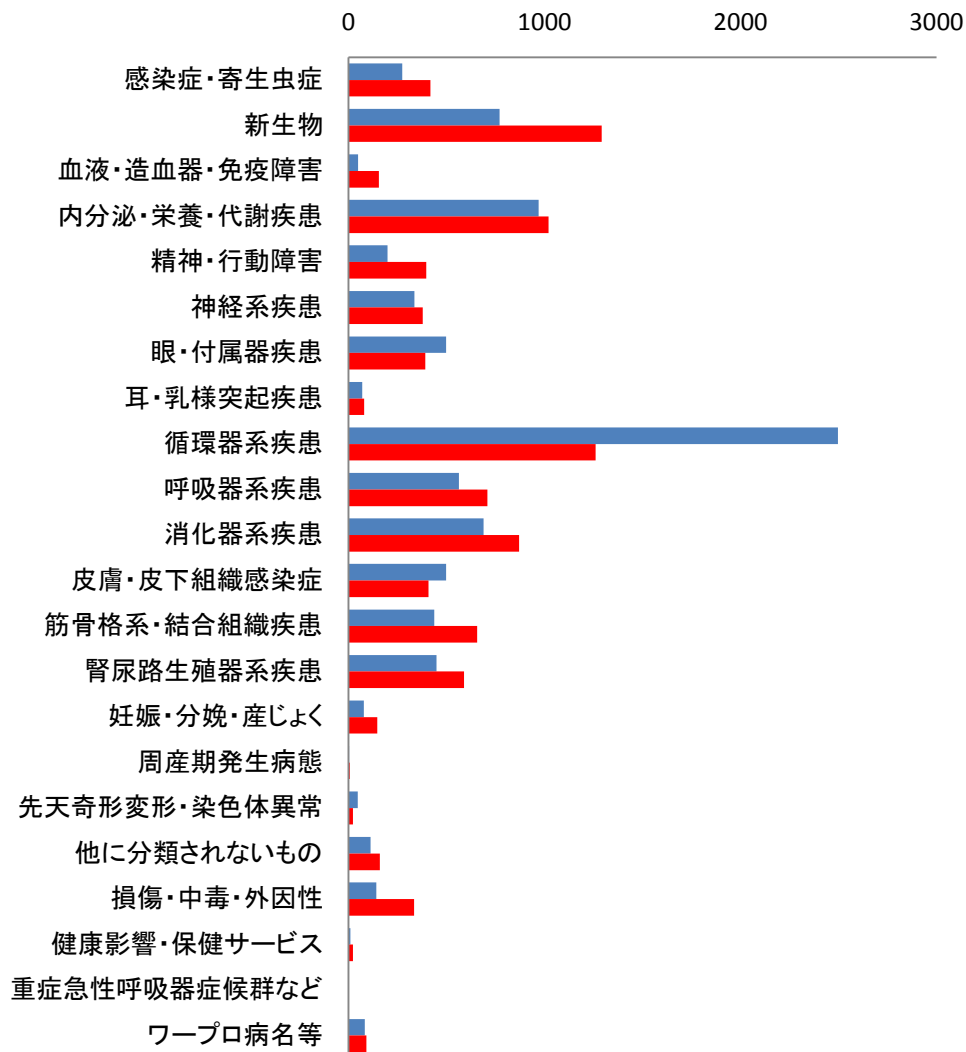
■ 自販健保積極的支援 ■ 動機付け支援
■ 全組合健保積極的支援 ■ 動機付け支援

■ 自販健保 ■ 全組合健保

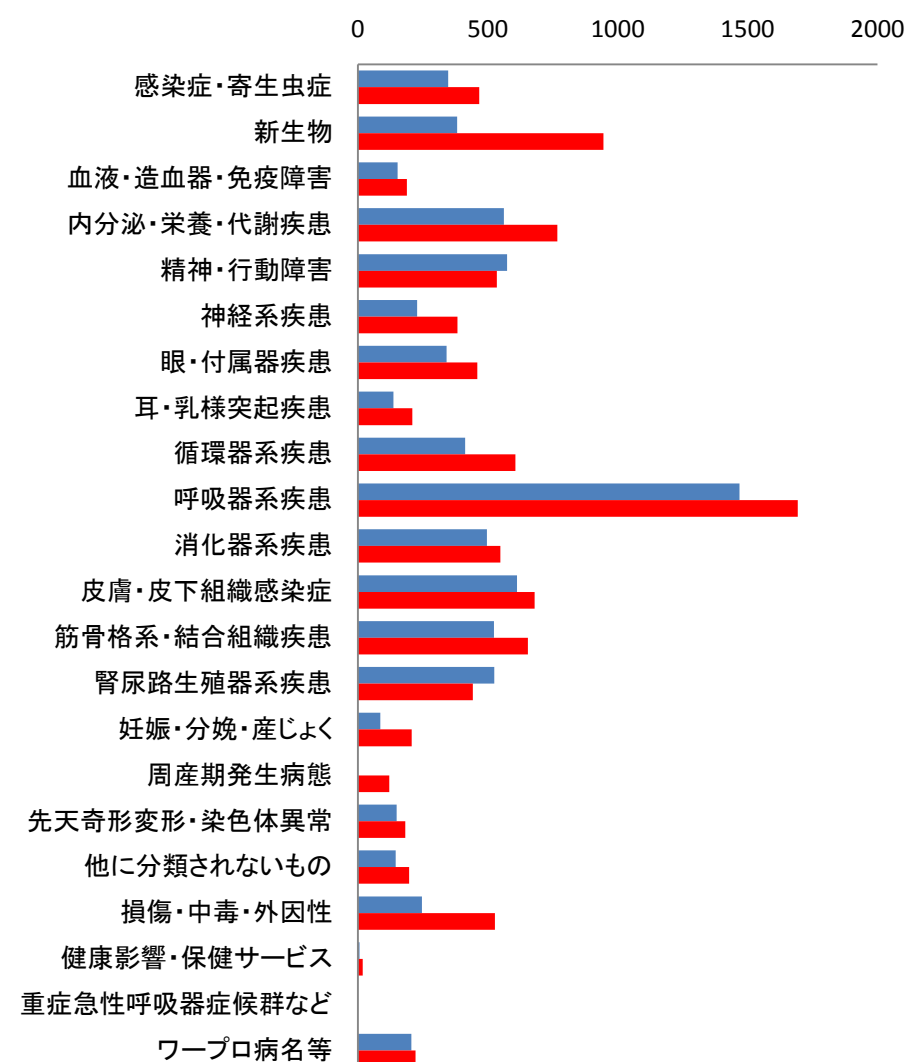
ア、イ	ア 全体的に受診率は全国平均並みである。人間ドック受診率を上げるとともに、事業所独自実施の場合の情報提供が課題。 イ 女性の比率が高く、受診率が低い。検査項目を充実させた女性対象の巡回健診をさらに充実させたい。
ウ、エ	ウ 人間ドック受診医療機関での同時実施、事業所との共同実施として事業所へ管理栄養士等が赴いての指導を充実させたい。 エ 人間ドック受診医療機関での同時実施を契約しているが、指導対象者も少数である。保健指導も同時実施する巡回健診を充実させたい。
オ、カ	オ、カ 45歳から49歳を除き、全国と比べ低くなったが、脱メタボ作戦は継続して実施したい。

STEP 1 - 4 (一人当たり医療費) 2015年度

キ 疾病大分類一人当たり医療費 (被保険者)



ク 疾病大分類一人当たり医療費 (被扶養者)

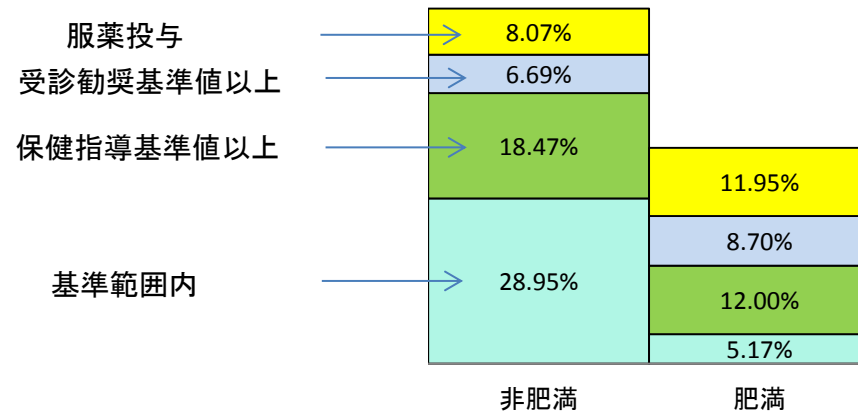


■ 自販健保 ■ 全組合健保

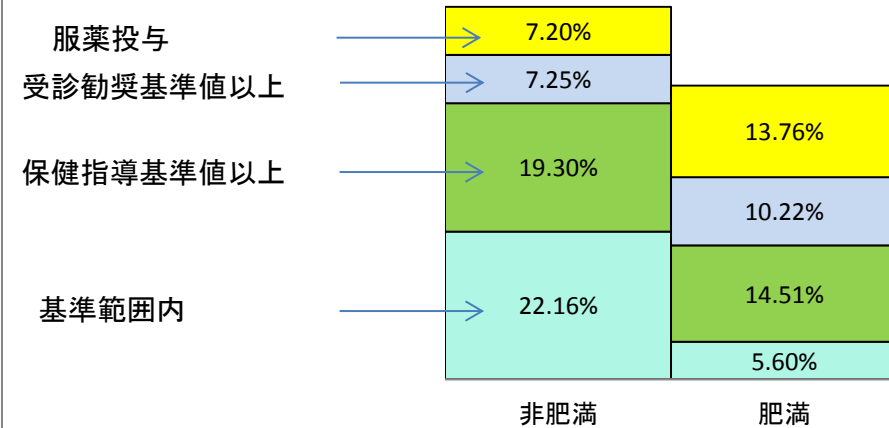
キ	被保険者については、循環器疾患が特に高く、次に内分泌・栄養・代謝疾患、新生物、消化器系疾患が高い。
ク	被扶養者については、呼吸系疾患が特に高いが、子どものかぜやインフルエンザといった感染症が要因であると考えられる。

STEP 1 - 5 (健康分布図等) 2015年度

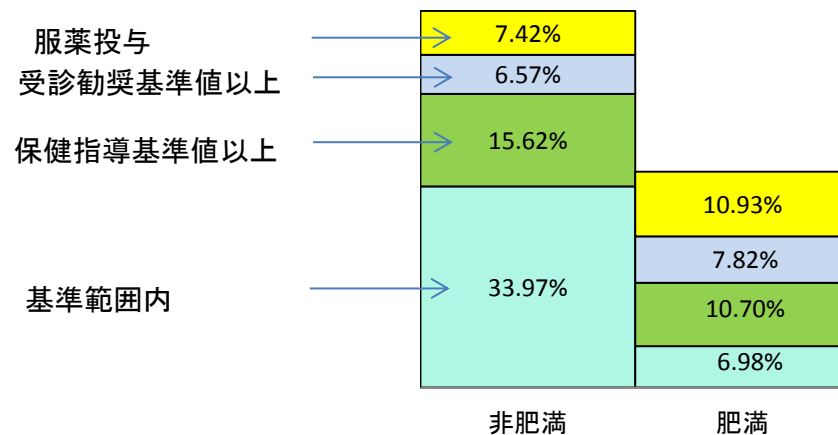
ケ 健康分布図 自販組合(被保険者・被扶養者)



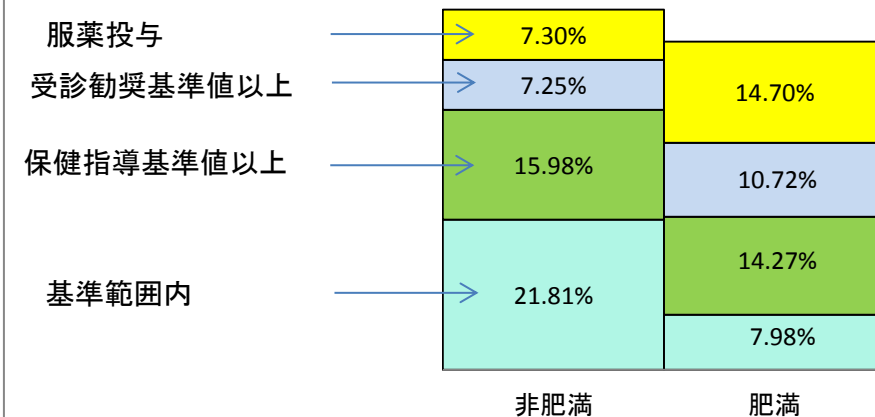
サ 健康分布図 自販組合(男性・被保険者)



コ 健康分布図 全国組合(被保険者・被扶養者)



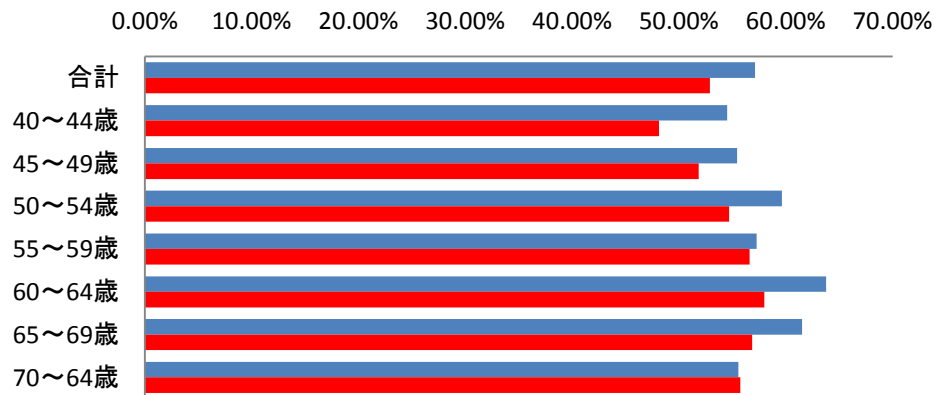
シ 健康分布図 全国組合(男性・被保険者)



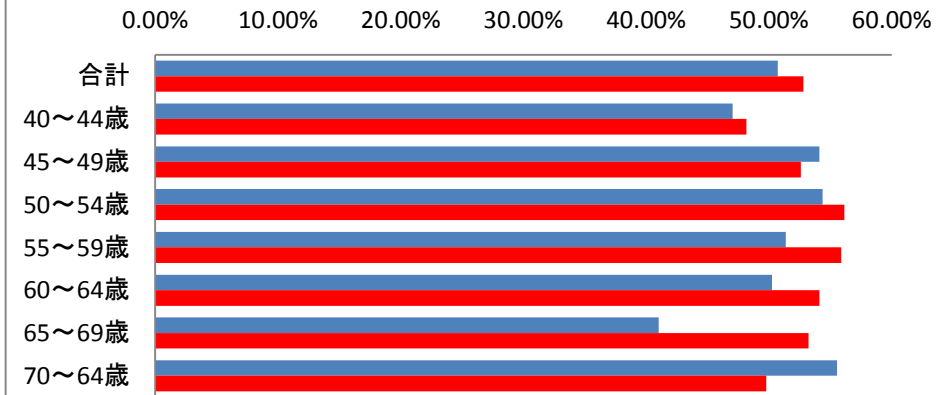
サ	非肥満の人で、保健指導基準値以上者が18.47%と高い。
サ・シ	本人の男性は、非肥満の保健指導基準値以上者が高い。

STEP 1 - 6 (特定健診・有所見者の状況) 2015年度

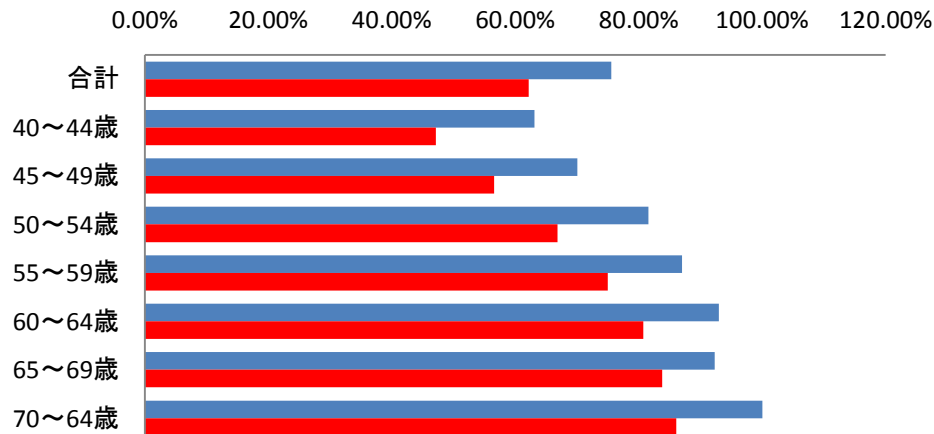
ス 特定健診 摂取エネルギーの過剰 (被保険者)



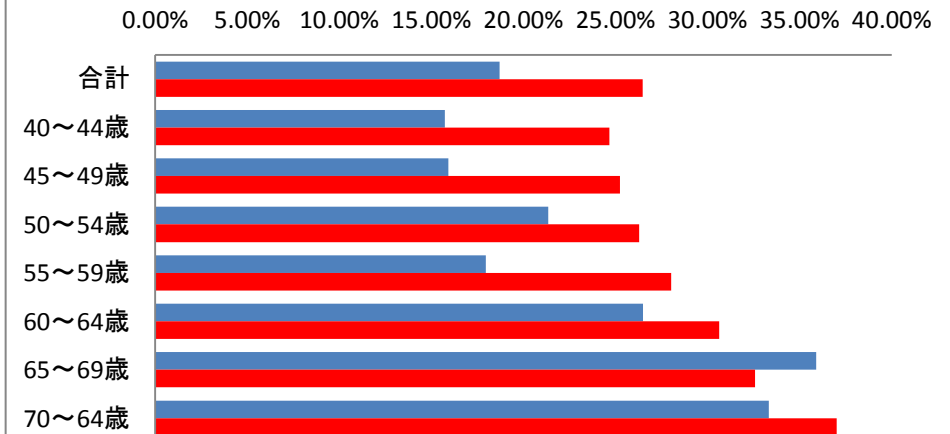
ソ 内臓脂肪症候群以外の動脈硬化要因 (被保険者)



セ 特定健診 血管を傷つける (被保険者)



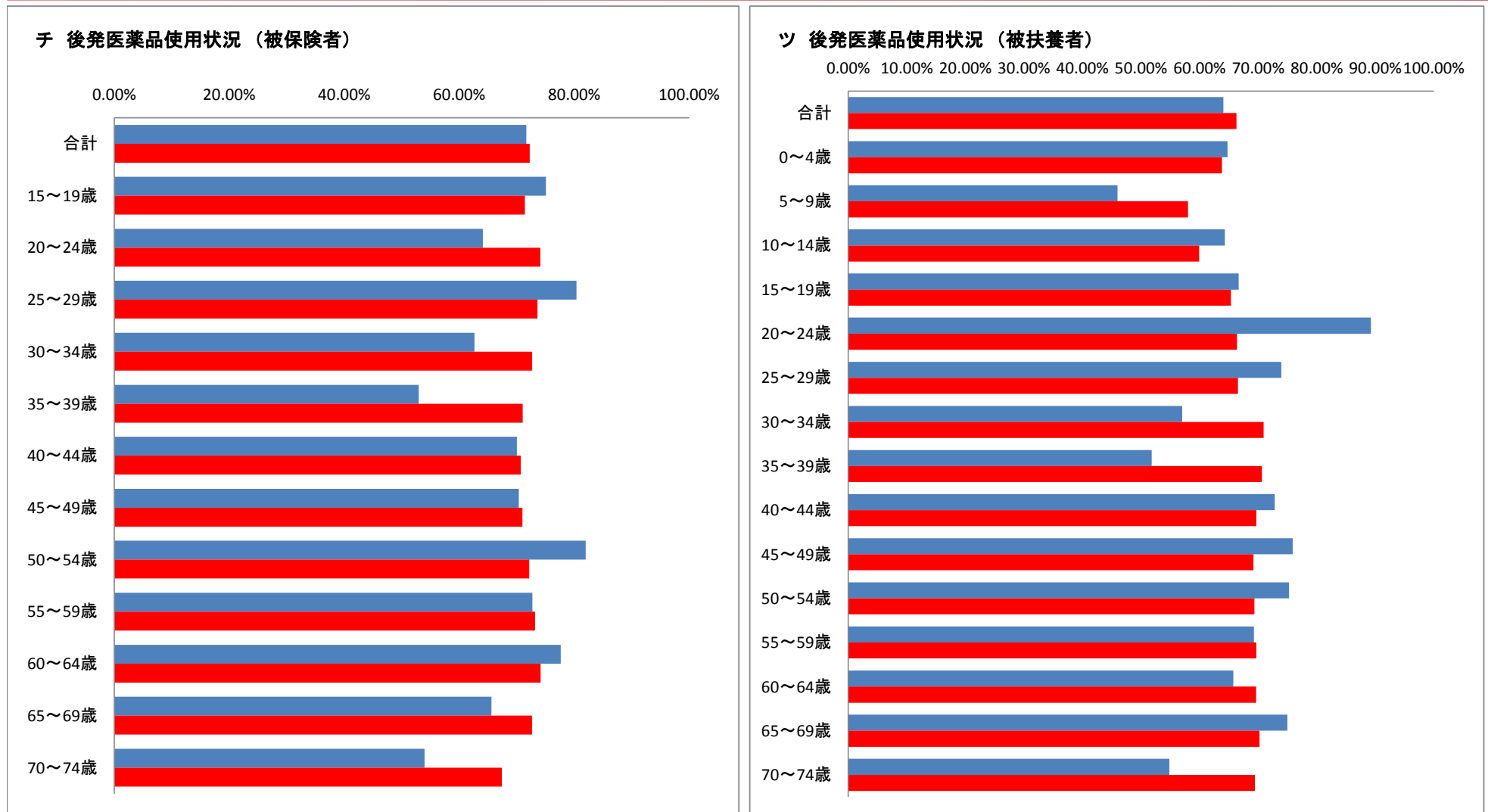
タ 臓器障害 (被保険者)



■ 自販健保 ■ 全組合健保

ス	「摂取エネルギーの過剰」欄では、全体で全国より大幅に高い。
セ	「血管を傷つける」欄では、全体で全国より大幅に高い。
ソ、タ	「内臓脂肪症候群以外の動脈硬化要因」欄、「臓器障害」欄では、一部の年代を除き、全国より低い。

STEP 1 - 7 (後発医薬品の使用状況) 平成29年8月分



■ 自販健保 ■ 全組合健保

チ	ジェネリック使用率は、全国平均の急激な伸びに追いつけていない。
チ、ツ	被保険者、被扶養者ともに30代の使用率が極端に低い。一月分の対比表であるので、継続して確認していきたい。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	イ	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の健保組合より、一人当たり医療費で、「循環器系疾患」が高い。 ・次に「内分泌・栄養・代謝疾患」が高い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・「循環器疾患」「内分泌・栄養・代謝疾患」の発症には生活習慣が深く関与していることが明らかとなってきたことから、食生活・運動習慣等の改善への取り組みを行う。 	✓
2	ア	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・検査項目が少ないことが受診率向上につながらない大きな要因と考える。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・婦人科健診等を同時に受診でき、保健指導までつながる巡回検診の受診率が伸びてきていることから、これまで実施地域を人間ドック健診機関の少ない地域のみとしていたが、県内の全域を対象とするように拡大するとともに周知の徹底を図る。 	
3	ア	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導受診率が低い。特に被扶養者が低い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回検診が着実に伸びてきていることから、これまで限定の地域にて対応としてきた実施地域を拡大する。 ・事業主、事務担当者と同様として、特定保健指導を受けやすい職場環境や健康的な職場風土の醸成を進める。 	
4	ウ	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の健保組合より、非肥満者、肥満者ともに保健指導基準値以上者の数値が高い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・食生活、運動習慣等の改善に取り組む対策を推進。 	
5	エ	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の健保組合より、「摂取エネルギーの過剰」、「血管を傷つける」欄の数値が大幅に高い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・食生活、運動習慣等の改善に取り組む対策を推進。 	
6	オ	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック使用率は、全国の健保組合の急激な伸びに追いついていない。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでは、平均以上の数値を維持していたが、最近、他の保険者が急激に数値を上げているため、平均値が伸びている。当組合は伸び悩んでおり、特に30歳代の使用率が全国平均より低いことから対策を検討する。 ・保険証にジェネリック希望シールを直接貼って交付していたのが、効果の一つであると考えていたが、退職、扶養解除時に回収した保険証でシールをはがしてある証が数件発見された。意識を持ってはがしてあることからジェネリックの信用回復が重要と考える（難しい課題）。 	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> ・退社時間が遅い加入者が多い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・退社時間が遅くなると夕食の開始時間も遅くなり、就寝時間との間の時間が短くなるのがエネルギー過剰者の多い要因の一つと考えることから、各社の退社時間についての改善を検討依頼。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤等に車を使用することが多い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤等に車を使用することが多く、日常的に歩くことも少ない加入者が多いと考えられ、運動不足が常態化していると考ええる。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・20代後半から40代前半の男性に加入者構成が偏っている。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・40代前半までの男性が多いことからこの年代が興味を持つような効果のある取り組みを考える。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・健保組合には、医療専門職は不在。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・予防医学的な知識、経験が必要な場面では、三重連合会・協会けんぽ所属の専門職に相談するとともに、委託事業者の活用を検討。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・第1期データヘルスにより始めた脱メタボ作戦、脱喫煙作戦、脱糖尿作戦を見直しながら継続して取り組んでいる。	➔	・データヘルス事業の周知を兼ねて始めた脱生活習慣病作戦だが、更なるパワーアップを検討していく。
2	・扶養配偶者が人間ドックの健診内容を知らなかったことがある。 広報用の機関誌を自宅に持ち帰らないうえ、配偶者に健診内容を説明していない被保険者がいると考える。	➔	・機関誌などの広報媒体の内容や配布方法を検討。
3	・人間ドック等の詳細な健診、ウォーキングイベントの参加者が固定化している。	➔	・健診・検診の受診勧奨の促進方法とメニューの見直し。
4	・被扶養者の特定保健指導の受診率が特に低い。	➔	・女性配偶者のための巡回検診を実施する地域の拡大。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

・組合員の健康改善を考えると、健診の受診率を高めるとともに、「循環器系疾患」や「内分泌・栄養・代謝疾患」の罹患者の減少を優先し、一人当たりの医療費を低減させることを目的とする。

事業全体の目標

・特に被扶養者の特定保健指導の受診率を向上させること、その上で、「循環器系疾患」や「内分泌・栄養・代謝疾患」の一人当たりの医療費を全健保組合の平均値以下に減少させること。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	事業主との連携
保健指導宣伝	健康診査後の通知
保健指導宣伝	健康経営(健康宣言)の推進

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関紙発行・ホームページ開設
保健指導宣伝	健康管理雑誌の配布
保健指導宣伝	パンフレット・リーフレット等の配布
保健指導宣伝	小児の健康管理誌の配布
保健指導宣伝	健康保険制度普及資料配布
保健指導宣伝	健康者表彰
保健指導宣伝	医療費通知

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診受診勧奨（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診受診勧奨（被扶養者）
特定健康診査事業	個別受診勧奨
特定健康診査事業	健診結果説明会(健康教室)
特定保健指導事業	特定保健指導受診勧奨（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導受診勧奨（被扶養者）
保健指導宣伝	健康相談
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品使用促進
疾病予防	生活習慣病健診等の実施
疾病予防	人間ドック・脳ドック・PET健診
疾病予防	共同巡回健診の実施
疾病予防	郵送検査（大腸がん検査）
疾病予防	ファミリー歯科健診の実施
疾病予防	脱糖尿作戦（糖尿病の重症化予防としての歯科健診）
疾病予防	脱メタボ作戦
疾病予防	脱喫煙作戦
疾病予防	高齢者医療費対策
疾病予防	インフルエンザ予防指導助成
体育奨励	体育大会経費補助
体育奨励	歩こう会

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標												アウトカム指標				
職場環境の整備																
保健指導宣伝	2	既	事業主との連携	全て	男女	18～74	加入者全員	3	ケ、シ	健康管理事業推進委員会にて、組合員の健康状況の現状と健康課題の情報を共有し、対策を検討する。	ア	健康管理事業推進委員、事業主 なお、健保組合の理事・議員は多数の事業主及び同クラスであることから、理事会、組合会で詳しい事業説明を行い理解を得る。	523	・前年度の取り組みの結果をもとにさらなる対策を考えるとともに協力・参加を促す。	・各事業所の委員の保健事業への意識の定着をめざし、組合員の指導を依頼する。 ・事業所毎の健康結果等に基づくレーダーチャートを作成し、組合会にて説明する。 議員は加入事業所の責任者クラスであることから、自分の会社の「生活習慣病のリスク保有率」を把握し確認することで保健事業への更なる協力を依頼する。	・全国の健保組合より、一人当たり医療費で、「循環器系疾患」が高い。 ・次に「内分泌・栄養・代謝疾患」が高い。 ・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・検査項目が少ないことが受診率向上につながる大きな要因と考える。 ・全国の健保組合より、「摂取エネルギーの過剰」、「血管を傷つける」欄の数値が大幅に高い。
	委員会参加率(【実績値】65.6% 【目標値】令和3年度：100%)委員会への委員の参加率の向上を目指す。												事業参加率(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：100%)保険事業への参加率の向上を目指す。当組合の各保健事業への参加状況を%で表示する。			
	2	既	健康診査後の通知	全て	男女	18～74	加入者全員	3	シ	健診結果を活用して、健康状態の確認と疾病の早期発見に結び付けるべく、対象者に受診勧奨等の通知を送付する。	ア	組合にて勧奨通知を作成して、事業所の担当者を通じて配布を依頼する。	-	・前年度の取り組みの結果をもとにさらなる対策を考えるとともに協力を依頼する。 今年度実施しない理由：各事業所にて産業医が未受診者から要受診者を選定し、受診勧奨したため。また、昨年度、長期未受診者に対して実施済みのため、被扶養者への受診勧奨のみ実施。	・各事業主に保健事業への理解をもとめ組合員の健康意識への指導を依頼する。	・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・検査項目が少ないことが受診率向上につながる大きな要因と考える。 ・特定保健指導受診率が低い。特に被扶養者が低い。
事業参加率(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：80%)継続、新規の保健事業への事業参加率												医療費の減少率(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：50%)疾病大分類一人当たり医療費の循環器系疾患の減少目標は全組合健保の数値とするが、数字が出るのに月数を要するため、				
1	既	健康経営(健康宣言)の推進	全て	男女	18～74	加入者全員	2	シ	1.理事会及び組合会で健康宣言・健康経営について説明 2.健康宣言未実施事業所については個別に依頼 3.健康宣言事業所については、健康経営優良法人の認定申請を依頼する。	ア	-	令和3年度は津市に本社のある事業所について健康宣言を依頼。 既に健康宣言された事業所については、「健康経営優良法人」の認定申請を依頼。	全ての事業所に「健康宣言」を。「健康経営優良法人」の認定を目指す。	・全国の健保組合より、非肥満者、肥満者ともに保健指導基準値以上者の数値が高い。		
健康宣言事業所(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：3件)-												健康経営優良法人(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：1件)健康経営優良法人の認定を受けるために、禁煙等の健康づくり事業が必ず実施されるため。				
加入者への意識づけ																
保健指導宣伝	2,7	既	機関紙発行・ホームページ開設	全て	男女	18～74	加入者全員	1	シ	機関誌は、年2回発行。春は、健診内容と予算と事業計画。秋は、事業結果と保健事業。 ホームページは、制度改正、保健事業、財政状況の情報を随時見直す。	ア	-	1,608	・前年度の取り組みの結果をもとにさらなる効果のある周知対策を考える。	・機関誌、ホームページは組合の伝言板であるので、加入者全員が意識を持って常に目を通すような媒体にしたい。	・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・検査項目が少ないことが受診率向上につながる大きな要因と考える。 ・特定保健指導受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・ジェネリック使用率は、全国の健保組合の急激な伸びに追いついていない。
	配布回数(【実績値】2回 【目標値】令和3年度：2回)機関誌は予算組合会および決算組合会開催後の年2回、組合会での検討内容等を周知するために配布。ホームページは、制度改正等があればすみやかに更新。												健康保険制度、事業の理解度(認識度)(アウトカムは設定されていません)			
	2,7	既	健康管理雑誌の配布	全て	男女	18～74	基準該当者	1	シ	新しい健康情報の提供。	ア	-	355	・前年度の取り組みの結果をもとにさらなる効果のある健康管理雑誌等を考え保健事業への協力・参加を促す。	・まず、担当者が興味を持って読み、必要な事項については従業員へ伝達するような体制を作りたい。	・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・検査項目が少ないことが受診率向上につながる大きな要因と考える。 ・特定保健指導受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・ジェネリック使用率は、全国の健保組合の急激な伸びに追いついていない。
毎月配布(【実績値】12回 【目標値】令和3年度：12回)情報提供実施のために毎月、配布。												健康事業の理解度(アウトカムは設定されていません)				
2	既	パンフレット・リーフレット等の配布	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	保険制度、保健衛生(ジェネリック医薬品、生活習慣病の対策の啓発を含む)、新型コロナウイルス感染症に関するパンフレット、リーフレット等を事業所を通じて被保険者等(事業主・事務担当者)に配布。	ア	各事業所へ配布	2,200	・前年度の取り組みの結果をもとに資料の見直しなどより効果のある事業とする。	事業所を通じて全社員に配布	・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・検査項目が少ないことが受診率向上につながる大きな要因と考える。 ・全国の健保組合より、一人当たり医療費で、「循環器系疾患」が高い。 ・次に「内分泌・栄養・代謝疾患」が高い。	
配布率(【実績値】100% 【目標値】令和3年度：100%)社員及び家族への配布												健康保険制度、健康保険組合の各事業の理解度・認知度についての確認方法が不明のため。(アウトカムは設定されていません)				
8	既	小児の健康管理誌の配布	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ス	新生児が生まれた両親に育児の参考書として配布。	ス	-	60	・前年度の取り組みの結果をもとに健康管理雑誌等を見直し適正な対応をできるよう教育したい。	・新米ママのフォローをするとともに、小児の医療費も保険者が負担していることの理解を求め、適正な対応をできるように教育したい。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
該当者への配布率(【実績値】100% 【目標値】令和3年度：100%)該当者への配布。												小児医療の理解度(アウトカムは設定されていません)				

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標												アウトカム指標				
2	既存	健康保険制度普及資料配布	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ス	新規の健保組合加入者を対象に健康保険組合の制度についての説明資料として配布。	ス	-	135	・前年度の取り組みの結果をもとに資料の見直しなどより効果のある事業とする。	・新入社員へ資料を配布し、健康保険制度内容を理解してもらう。 ・特定保健指導受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・ジェネリック使用率は、全国の健保組合の急激な伸びに追いついていない。	・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・検査項目が少ないことが受診率向上につながらない大きな要因と考える。	
対象者への配布率(【実績値】100% 【目標値】令和3年度：100%)対象者への配布。												健康保険制度、事業の理解度(アウトカムは設定されていません)				
8	既存	健康者表彰	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ク	健康意識の向上を図る観点から、1年間健康で医療給付を受けなかった被保険者を表彰。	ス	-	2,400	・前年度の取り組み結果をもとに効果のある事業として見直す。	・1年間健康で過ごしたご褒美として、記念品を贈呈する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
対象者への配布(【実績値】100% 【目標値】令和3年度：100%)対象者への送付。												(表彰者の健康意識について確認が必要)(アウトカムは設定されていません)				
2,8	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	基準該当者	3	イ	受診記録の確認と医療コストへの認識を促すため通知書を発行。	ス	-	520	・前年度の取り組み結果をもとに効果のある事業として見直す。	・1年間の医療費を通知することにより、本人の意識と医療機関の不正防止に活用する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
対象者への配布(【実績値】100% 【目標値】令和3年度：100%)対象者への配布。												(受診記録の内容の確認分析が必要)(アウトカムは設定されていません)				

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存	特定健診受診勧奨(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者,基準該当者	3	イ	年度初めに今年度の健診受診予定表を作成し、確認することにより健診漏れを無くす。健診結果は、効果的に個別の情報提供を行う。	ア,キ	事業主とも連携し、健診受診向上を図る。保険者協議会において他の保険者とも健診結果の集計データを活用して健康課題の分析を行い、対策を検討する。	-	・前年度の取り組みの結果をもとに内容・日程等を見直しより受診率の向上に努める。	・40歳以上の被保険者は「生活習慣病健診」か「人間ドック健診」を受診する。	・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・検査項目が少ないことが受診率向上につながらない大きな要因と考える。
受診勧奨周知回数(【実績値】2回 【目標値】令和3年度：3回)案内通知、計画提出依頼通知、確認後の督促通知												受診率(【実績値】66.12% 【目標値】令和3年度：97.5%)特定健診実施率の促進				
3	既存(法定)	特定健診受診勧奨(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	3	イ	受診率向上のため、健診会場の増設	ア,エ,キ,ク	共同巡回健診を実施する「健康管理共同事業連絡会」で実施計画等作成・検討し実施。	-	・前年度の取り組みの結果をもとに内容・日程等を見直しより受診率の向上に努める。	・受診率向上対策として共同巡回健診の推進	・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・検査項目が少ないことが受診率向上につながらない大きな要因と考える。	
受診勧奨周知回数(【実績値】2回 【目標値】令和3年度：3回)案内通知、確認後の督促通知												受診率(【実績値】10% 【目標値】令和3年度：44.5%)特定健診実施率の促進				
2,3,4	既存	個別受診勧奨	全て	女性	40～74	被扶養者,基準該当者	1	イ	特定健診結果から、医療機関への受診が必要な者を把握し、受診勧奨を実施。(受診確認)	エ	共同巡回健診を実施する「健康管理共同事業連絡会」で実施計画等作成・検討し実施。	-	共同巡回健診受診者の健診結果から、受診報告書(受診勧奨案内)に返信用封筒を同封し、受診結果を返送してもらい、受診の確認をレセプトにより併せて行う。	被扶養者の重症化予防	・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・検査項目が少ないことが受診率向上につながらない大きな要因と考える。 ・特定保健指導受診率が低い。特に被扶養者が低い。	
受診勧奨通知数(【実績値】- 【目標値】令和3年度：69人)令和2年度受診勧奨通知数・・69名												受診率(【実績値】- 【目標値】令和3年度：100%)-				
3,5	既存*	健診結果説明会(健康教室)	全て	女性	40～74	被扶養者,基準該当者	1	ア,オ	1.本人への専門職による対面での健診結果説明及び健子関連情報の提供 2.運動習慣及び生活習慣の改善を実施	エ	共同巡回健診を実施する「健康管理共同事業連絡会」で実施計画等作成・検討し実施。	-	共同巡回健診受診者に対して、健診結果説明会(健康教室)の案内通知を送付する。	1.健診結果説明会(健康教室)の参加者を増やして、特定健診の受診率を高めるとともに、生活習慣の改善を図る。 2.結果説明会に出席した場合は、インセンティブとして、薬及び次回健診時の自己負担額に使えるポイントを付与して、参加率、リピート率を増やし、特定健診率と保健指導率の向上、重症化予防を図る。	・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・検査項目が少ないことが受診率向上につながらない大きな要因と考える。 ・特定保健指導受診率が低い。特に被扶養者が低い。	
通知数(【実績値】- 【目標値】令和3年度：106人)令和2年度結果案内通知数・・106名												出席率(【実績値】- 【目標値】令和3年度：35%)令和2年度出席率・・出席37名、34.91%				

特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導受診勧奨(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者,基準該当者	3	イ	受診率向上のため、事業主との共同事業として、少しでも受診できる環境を考えることから、指導の時期を年度初めの4月以降に見直し、受診者の拡大を試みる。	キ	事業主とも連携し、保健指導の受診率向上を図る。	-	・前年度の取り組みの結果をもとに内容・日程等を見直しより受診率の向上に努める。	・検診機関を活用した事業所での保健指導	・特定保健指導受診率が低い。特に被扶養者が低い。
受診勧奨周知回数(【実績値】2回 【目標値】令和3年度：3回)案内通知、計画提出依頼通知、確認後の督促通知												受診率(【実績値】18.24% 【目標値】令和3年度：23.3%)グループでの実施事業所の拡大				
4	既存(法定)	特定保健指導受診勧奨(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者,基準該当者	3	イ	人間ドック、共同巡回健診は健診と保健指導を関連付けて受診できるため、積極的に進める。	キ	共同巡回健診などのパンフレットを直接、住居に送付する等周知を図る。	-	・前年度の取り組みの結果をもとに内容・日程等を見直しより受診率の向上に努める。	・検診機関を活用した事業所での保健指導	・特定保健指導受診率が低い。特に被扶養者が低い。	

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標												アウトカム指標					
受診勧奨周知回数(【実績値】2回 【目標値】令和3年度：3回)案内通知、計画提出依頼通知、確認後の督促通知												受診率(【実績値】10% 【目標値】令和3年度：27.6%)共同巡回健診の推進					
保健指導宣伝	6	既存	健康相談	全て	男女	18～74	基準該当者	3	オ	検診車で事業所を回って実施する健診会場にて、三重連合会所属の保健師による健康相談を実施する。	ウ	-	55	・前年度の取り組みの結果をもとに内容・日程等を見直しより受診率の向上に努める。	・検診車を使った健診時に健康相談を実施する。	・全国の健保組合より、非肥満者、肥満者ともに保健指導基準値以上者の数値が高い。 ・全国の健保組合より、「摂取エネルギーの過剰」、「血管を傷つける」欄の数値が大幅に高い。	
	受検者数(【実績値】264人 【目標値】令和3年度：450人)相談者の増員												利用率の向上 (アウトカムは設定されていません)				
	7	既存	ジェネリック医薬品使用促進	全て	男女	0～74	基準該当者	3	キ	後発医薬品を使用することによる医療コスト意識の向上を図るための通知書を発行する。	ス	-	198	・前年度の取り組みの結果をもとにより効果があると考えられる取り組みを検討する。	・保険証発行時にジェネリック希望シールを貼ってから交付	・ジェネリック利用率は、全国の健保組合の急激な伸びに追いついていない。	
	配布数(【実績値】380件 【目標値】令和3年度：100件)差額通知の配布(2回/年)後発医薬品への切り替え促進												薬剤費の軽減 (アウトカムは設定されていません)				
疾病予防	3	既存	生活習慣病健診等の実施	全て	男女	30～74	基準該当者	3	ウ	法定健診より詳細な健診を受けてもらうよう検診車により実施し、受検者には補助をする。	キ	-	24,700	・前年度の取り組みの結果をもとに内容・日程等を見直しより受診率の向上に努める。	・検診車を活用して、法定健診または生活習慣病健診を受診する。	・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・検査項目が少ないことが受診率向上につながらない大きな要因と考える。 ・特定保健指導受診率が低い。特に被扶養者が低い。	
	受診勧奨周知回数(【実績値】2回 【目標値】令和3年度：3回)案内通知、計画提出依頼通知、確認後の督促通知												受診者数(【実績値】2,214人 【目標値】令和3年度：2,450人)受診の促進				
	3	既存	人間ドック・脳ドック・PET健診	全て	男女	35～74	基準該当者	3	ウ	生活習慣病健診よりさらに詳細な健診を受ける機会を確保することから、県内の健診機関と契約し、受診者には補助をする。	キ	-	31,360	・前年度の取り組みの結果をもとに内容・日程等を見直しより受診率の向上に努める。	・県下の契約医療機関契約医療機関を利用した詳細な健診	・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・検査項目が少ないことが受診率向上につながらない大きな要因と考える。 ・特定保健指導受診率が低い。特に被扶養者が低い。	
	受診勧奨周知回数(【実績値】2回 【目標値】令和3年度：3回)案内通知、計画提出依頼通知、確認後の督促通知												受診者数(【実績値】819人 【目標値】令和3年度：1,000人)受診の促進				
3	既存	共同巡回健診の実施*	全て	女性	40～74	被扶養者,基準該当者	1	ウ,エ,オ	特定健診より詳細な健診を受けてもらうよう検診車により実施し、受検者には補助を実施	キ	共同巡回健診を実施する「健康管理共同事業連絡会」で実施計画等作成・検討し実施。	-	2,000	・前年度の取り組みの結果をもとに内容・日程等を見直しより受診率の向上に努める。	検診車を活用し、人間ドックより安価で健診が受けられメリットを周知して、被扶養者の健診率を向上したい。	・特定保健指導受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・検査項目が少ないことが受診率向上につながらない大きな要因と考える。	
受診勧奨の実施(【実績値】- 【目標値】令和3年度：1回)年1回実施												受検率(【実績値】- 【目標値】令和3年度：20%)令和2年度 対象者904名 受検者106名 受検率11.73%					
3	既存	郵送検査(大腸がん検査)	全て	男女	18～74	基準該当者	3	ウ	大腸がん、腸疾患、の早期発見のため、郵送方式での検査を実施。	キ	-	452	・前年度の取り組みの結果をもとに内容・日程等を見直しより受診率の向上に努める。	・詳細な健診を受けない加入者への補助検査	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
受検者数(【実績値】304人 【目標値】令和3年度：200人)郵送健診によるメリットの周知受検者の拡大												受検率の向上 (アウトカムは設定されていません)					
3,4	既存	ファミリー歯科健診の実施*	全て	男女	1～(上限なし)	加入者全員	1	イ,ク	全事業所に案内通知を送付し、歯科医師による口腔内検査とブラッシング指導を行う。	ス	-	-	全組合員に案内を周知	虫歯、歯周病の早期発見・早期治療を行い医療費の削減に努める。	該当なし		
参加者数(【実績値】- 【目標値】令和3年度：10人)令和2年度は未実施												受診勧奨者数(【実績値】- 【目標値】令和3年度：2人)令和2年度は未実施					
2,3	新規	脱糖尿病作戦(糖尿病の重症化予防としての歯科健診)*	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ク,ケ	特定健診結果のHbA1cの数値により歯科健診受診者を選定し、三重県歯科医師会加入医院にて歯周病の診査等の歯科検診を受診する。	エ,キ	三重県歯科医師会より「歯周病と糖尿病の関連調査」への協力として依頼があった。	-	・3年間の事業であることから見直しが必要。	・三重県歯科医師会との3年間の共同事業	・全国の健保組合より、非肥満者、肥満者ともに保健指導基準値以上者の数値が高い。 ・全国の健保組合より、「摂取エネルギーの過剰」、「血管を傷つける」欄の数値が大幅に高い。		
参加人数(【実績値】- 【目標値】令和3年度：0人)糖尿病予備軍の減少を目指すとともに県下の健保組合で1,000名の参加者を必要としていることもあり、より多くの参加者を募る。												糖尿病予備軍の減少(【実績値】- 【目標値】令和3年度：0%)対象者となるHbA1c5.6以上の加入員の減小					
2	新規	脱メタボ作戦	全て	男女	18～74	被保険者	3	ア,エ	「マイヘルスアップキャンペーン」の実施	ス	健康目標を掲げた24種類の中から被保険者自身がその目標を意識しながら、チャレンジ記録をWEB上に記録	-	1,100	実施期間令和3年10月1日から11月30日 食生活編8目標、運動編8目標、日常生活編8目標の24目標から2目標を選び、2か月間の期間中、「生活習慣の改善できた」日が40日以上あれば記念品を交付。	生活習慣の改善	・全国の健保組合より、非肥満者、肥満者ともに保健指導基準値以上者の数値が高い。 ・全国の健保組合より、「摂取エネルギーの過剰」、「血管を傷つける」欄の数値が大幅に高い。	
参加者数(【実績値】- 【目標値】令和3年度：100人)-												達成率(【実績値】- 【目標値】令和3年度：50%)1100					

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標												アウトカム指標				
1,2	既存	喫煙作戦	全て	男女	18～75	基準該当者	3	ウ	令和2年度健診結果で喫煙と記載した被保険者に禁煙パッチ・ガムの購入案内と禁煙指導の通知送付	ア	-	900	・禁煙パッチ・ガムの購入案内と禁煙指導の通知送付するとともに他の効果のあると考えられる取り組みを検討。	令和2年度健診結果で喫煙と記載した被保険者744名に禁煙パッチ・ガムの購入案内と禁煙指導の通知送付	・全国の健保組合より、一人当たり医療費で、「循環器系疾患」が高い。 ・次に「内分泌・栄養・代謝疾患」が高い。	
申込者数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：50人)令和2年度は77名												禁煙達成率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：20%)喫煙者の減少を目標値とする。・・禁煙達成者 令和2年度は15.4%				
4	既存	高齢者医療費対策	全て	男女	40～74	加入者全員,基準該当者	1	ス	重複(2か所以上)・頻回(月15日以上)受診者に対して、令和2年10月～12月診療月を対象に選定。	ス	対象者自宅に案内文書及びアンケート(回答書)を送付	840	重複(2か所以上)・頻回(月15日以上)受診者に対して、令和2年10月～12月診療月を対象に選定。効果検証令和3年6月～8月	医療費の適正化(改善率)に努める。	・全国の健保組合より、一人当たり医療費で、「循環器系疾患」が高い。 ・次に「内分泌・栄養・代謝疾患」が高い。 ・全国の健保組合より、「摂取エネルギーの過剰」、「血管を傷つける」欄の数値が大幅に高い。	
通知件数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：20人)令和2年度120名・・多剤(6剤以上)含む												改善率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：50%)令和2年度 対象者120名 改善者99名 改善率82.5%・・多剤(6剤以上)含む				
2	既存	インフルエンザ予防指導助成	全て	男女	0～74	加入者全員	3	ス	被保険者、被扶養者のインフルエンザ感染予防のための接種費用の助成をする。	ス	-	9,000	・インフルエンザ予防接種に補助金	・インフルエンザ予防接種に補助金	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
受検者数(【実績値】 2,609人 【目標値】 令和3年度：4,500人)参加者の拡大												参加率の向上 (アウトカムは設定されていません)				
体育奨励	8	既存	体育大会経費補助	全て	男女	18～74	加入者全員	2	ア	被保険者、被扶養者の健康増進と体育奨励を目的として事業所に経費補助をする。	ア	-	1,750	・各職場で開催の体育大会に補助	・各職場で開催の体育大会に補助	・全国の健保組合より、非肥満者、肥満者ともに保健指導基準値以上者の数値が高い。 ・全国の健保組合より、「摂取エネルギーの過剰」、「血管を傷つける」欄の数値が大幅に高い。
	開催事業所数(【実績値】 7件 【目標値】 令和3年度：11件)体育大会開催事業所の拡大												開催事業所を増加し、スポーツへの意識の定着 (アウトカムは設定されていません)			
	8	既存	歩こう会	全て	男女	7～74	基準該当者	1	ア	健保連三重連合会と共催して、健康づくりのための「歩こう会」への参加者に補助。	ス	-	-	・三重連合会主催の歩こう会への参加補助 今年度実施しない理由：新型コロナウイルス感染症のため未開催	・三重連合会主催の歩こう会への参加補助	・全国の健保組合より、非肥満者、肥満者ともに保健指導基準値以上者の数値が高い。
参加人数(【実績値】 35人 【目標値】 令和3年度：55人)参加者の拡大												参加人数の増加 (アウトカムは設定されていません)				

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したががん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 事業主との連携
- 3 健康経営(健康宣言)の推進

加入者への意識づけ

- 1 機関紙発行・ホームページ開設
- 2 健康管理雑誌の配布
- 3 パンフレット・リーフレット等の配布
- 4 小児の健康管理誌の配布
- 5 健康保険制度普及資料配布
- 6 健康者表彰
- 7 医療費通知

個別の事業

- 1 特定健診受診勧奨（被保険者）
- 2 特定健診受診勧奨（被扶養者）
- 3 個別受診勧奨
- 4 健診結果説明会(健康教室)
- 5 特定保健指導受診勧奨（被保険者）
- 6 特定保健指導受診勧奨（被扶養者）
- 7 健康相談
- 8 ジェネリック医薬品使用促進
- 9 生活習慣病健診等の実施
- 10 人間ドック・脳ドック・PET健診
- 11 共同巡回健診の実施
- 12 郵送検査（大腸がん検査）
- 13 ファミリー歯科健診の実施
- 14 脱糖尿作戦（糖尿病の重症化予防としての歯科健診）
- 15 脱メタボ作戦
- 16 脱喫煙作戦
- 17 高齢者医療費対策
- 18 インフルエンザ予防指導助成
- 19 体育大会経費補助

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

1 事業名		事業主との連携							
健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の健保組合より、一人当たり医療費で、「循環器系疾患」が高い。 ・次に「内分泌・栄養・代謝疾患」が高い。 								
	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・検査項目が少ないことが受診率向上につながらない大きな要因と考える。 								
	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の健保組合より、「摂取エネルギーの過剰」、「血管を傷つける」欄の数値が大幅に高い。 								
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ケ,シ	実施方法	計画	健康管理事業推進委員会にて、組合員の健康状況の現状と健康課題の情報を共有し、対策を検討する。	予算額	523千円		
	実績			ケ,シ	健康管理事業推進委員会にて、組合員の健康状況の現状と健康課題の情報を共有し、対策を検討する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	健康管理事業推進委員、事業主 なお、健保組合の理事・議員は多数の事業主及び同クラスであることから、理事会、組合会で詳しい事業説明を行い理解を得る。	決算額	200千円		
	実績			ア	健康管理事業推進委員、事業主 なお、健保組合の理事・議員は多数の事業主及び同クラスであることから、理事会、組合会で詳しい事業説明を行い理解を得る。				
実施計画 (令和3年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取り組みの結果をもとにさらなる対策を考えるとともに協力・参加を促す。。 								

振り返り	実施状況・時期 健康管理事業推進委員会 年2回開催 春は事業結果、決算見込み、予算内容と健康診断の説明等、秋は決算報告と、健康スコアリングレポート等健康づくり関連の内容説明を主として、「ガン予防」について三重中央医療センター 栄養管理室長に講演依頼。
	成功・推進要因 1.事業内容の周知と意見聴取 2.健康経営についての意識向上と推進に努めた。・・1事業所が新たに「健康宣言」し、2事業所が健康経営優良法人に認定された。
	課題及び阻害要因 出席率が減少している。 日程調整、内容の検討が必要あり。
評価	3. 60%以上

事業目標	
<ul style="list-style-type: none"> 各事業所の委員の保健事業への意識の定着をめざし、組合員の指導を依頼する。 事業所毎の健康結果等に基づくレーダーチャートを作成し、組合会にて説明する。議員は加入事業所の責任者クラスであることから、自分の会社の「生活習慣病のリスク保有率」を把握し確認することで保健事業への更なる協力を依頼する。 	
アウトプット指標	
委員会参加率（【平成29年度末の実績値】65.6%【計画値/実績値】令和3年度：100%/69% 【達成度】69.0%）委員会への委員の参加率の向上を目指す。[令和3年4月 19事業所 令和3年11月 24事業所]	
アウトカム指標 事業参加率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100.0%）保険事業への参加率の向上を目指す。当組合の各保健事業への参加状況を%で表示する。[インフルエンザ予防接種事業]	

3	事業名 健康経営(健康宣言)の推進								
健康課題との関連		・全国の健保組合より、非肥満者、肥満者ともに保健指導基準値以上者の数値が高い。							
分類									
注1)事業分類	計画	1-ウ,1-エ	実施主体	計画	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-ウ,1-エ		実績	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	1.理事会及び組合会で健康宣言・健康経営について説明 2.健康宣言未実施事業所については個別に依頼 3.健康宣言事業所については、健康経営優良法人の認定申請を依頼する。		予算額	-千円	

	実績		実績	1.理事会及び組合会で健康宣言・健康経営について説明 2.健康宣言未実施事業所については個別に依頼 3.健康宣言事業所については、健康経営優良法人の認定申請を依頼する。		
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	-	決算額	0千円
	実績		実績	理事会及び組合会での説明 津市内の未宣言事業所への依頼		
実施計画 (令和3年度)	令和3年度は津市に本社のある事業所について健康宣言を依頼。 既に健康宣言された事業所については、「健康経営優良法人」の認定申請を依頼。					
振り返り	実施状況・時期		理事会及び組合会で健康宣言・健康経営について説明 令和3年度は、1事業所が新たに「健康宣言」し、2事業所が健康経営優良法人に認定された。(現在「健康宣言」事業所は6事業所)			
	成功・推進要因		「健康宣言」事業所について「健康経営優良法人」の認定を受けるよう依頼。「健康宣言」未宣言事業所について宣言するようにスコアリングレポート等を活用して依頼。			
	課題及び阻害要因		担当者が健康経営についての意識があっても、業務が多忙なため、「健康宣言」についての取り組みが困難。			
評価	3. 60%以上					
事業目標						
全ての事業所に「健康宣言」を。「健康経営優良法人」の認定を目指す。						
アウトプット指標 健康宣言事業所（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：3件/1件 【達成度】 33.3%） -[-]						
アウトカム指標						
健康経営優良法人（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：1件/2件 【達成度】 200.0%）健康経営優良法人の認定を受けるために、禁煙等の健康づくり事業が必ず実施されるため。 [-]						

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1 事業名	機関紙発行・ホームページ開設								
健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・検査項目が少ないことが受診率向上につながらない大きな要因と考える。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導受診率が低い。特に被扶養者が低い。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック使用率は、全国の健保組合の急激な伸びに追いついていない。 								
分類									
注1)事業分類	計画	2,7-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,7-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	機関誌は、年2回発行。春は、健診内容と予算と事業計画。秋は、事業結果と保健事業。ホームページは、制度改正、保健事業、財政状況の情報を随時見直す。			予算額	1,608千円
	実績	シ		実績	機関誌は、年2回発行。春は、健診内容と予算と事業計画。秋は、事業結果と保健事業。ホームページは、制度改正、保健事業、財政状況の情報を随時見直す。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-		決算額	1,685千円	
	実績	ア		実績	機関誌については、事業所を通じて全被保険者に配布				
実施計画 (令和3年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取り組みの結果をもとにさらなる効果のある周知対策を考える。 								
振り返り	<p>実施状況・時期 機関誌「三重自販けんぽ」を全被保険者に事業所を通じて配布するとともにホームページも活用して、制度改正、保健事業、財政状況等を周知。 令和3年4月・・・5,100件 令和3年9月・・・5,015件</p> <p>成功・推進要因 組合から被保険者、被扶養者へ直接説明する材料となる。</p> <p>課題及び阻害要因 被保険者、被扶養者に実際に読んでもらえるよう、読ませる工夫が課題。</p>								
評価	3. 60%以上								
事業目標									

・機関誌、ホームページは組合の伝言板であるので、加入者全員が意識を持って常に目を通すような媒体にしたい。

アウトプット指標

配布回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：2回/2回 【達成度】100.0%）機関誌は予算委員会および決算委員会開催後の年2回、組合会での検討内容等を周知するために配布。

ホームページは、制度改正等があればすみやかに更新。[-]

アウトカム指標

健康保険制度、事業の理解度（認識度）
（アウトカムは設定されていません）

2	事業名	健康管理雑誌の配布							
健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・検査項目が少ないことが受診率向上につながらない大きな要因と考える。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導受診率が低い。特に被扶養者が低い。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック使用率は、全国の健保組合の急激な伸びに追いついていない。 								
分類									
注1)事業分類	計画	2,7-ア,7-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2, 7-ア, 7-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	新しい健康情報の提供。		予算額	355千円	
	実績	シ		実績	新しい健康情報の提供。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	328千円		
	実績	ア		実績	健康管理事業推進委員に配布				
実施計画 (令和3年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取り組みの結果をもとにさらなる効果のある健康管理雑誌等を考え保健事業への協力・参加を促す。 								

振り返り	実施状況・時期	職場の健康管理の参考に健康事業推進委員へ「月間へるすあっぷ21」を毎月30部配布。
	成功・推進要因	健康に関する情報提供。
	課題及び阻害要因	職場の保健事業にかかる環境づくりが必要。 情報誌の活用方法について確認が必要。

評価 3. 60%以上

事業目標

・まず、担当者が興味を持って読み、必要な事項については従業員へ伝達するような体制を作りたい。

アウトプット指標 毎月配布（【平成29年度末の実績値】12回【計画値/実績値】令和3年度：12回/12回 【達成度】100.0%）情報提供実施のために毎月、配布。[-]

アウトカム指標 健康事業の理解度
(アウトカムは設定されていません)

3事業名 パンフレット・リーフレット等の配布

健康課題との関連

- ・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。
- ・検査項目が少ないことが受診率向上につながらない大きな要因と考える。

- ・全国の健保組合より、一人当たり医療費で、「循環器系疾患」が高い。
- ・次に「内分泌・栄養・代謝疾患」が高い。

分類

注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 加入者全員
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 加入者全員

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	保険制度、保健衛生（ジェネリック医薬品、生活習慣病の対策の啓発を含む）、新型コロナウイルス感染症に関するパンフレット、リーフレット等を事業所を通じて被保険者等(事業主・事務担当者)に配布。	予算額	2,200千円
	実績	ス		実績	保険制度、保健衛生（ジェネリック医薬品、生活習慣病の対策の啓発を含む）、新型コロナウイルス感染症に関するパンフレット、リーフレット等を事業所を通じて被保険者等(事業主・事務担当者)に配布。		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	各事業所へ配布	決算額	408千円
	実績	ア		実績	各事業所へ配布		

実施計画 (令和3年度)	・前年度の取り組みの結果をもとに資料の見直しなどより効果のある事業とする。		
振り返り	実施状況・時期	保険制度、保健衛生（ジェネリック医薬品、生活習慣病の対策の啓発を含む）、新型コロナウイルス感染症に関するパンフレット、リーフレット等を事業所を通じて被保険者等(事業主・事務担当者)に配布。	
	成功・推進要因	1.制度改正等、それぞれのテーマに特化したわかりやすいパンフレット等の作成。 2.健康についての意識確認。 3.感染症対策の促進	
	課題及び阻害要因	必要事項を記載するだけでなく、読んでもらえるパンフレット等の作成が課題。	

評価 2. 40%以上

事業目標

事業所を通じて全社員に配布

アウトプット指標 配布率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100.0%）社員及び家族への配布[-]

アウトカム指標 健康保険制度、健康保険組合の各事業の理解度・認知度についての確認方法が不明のため。
(アウトカムは設定されていません)

4 事業名	小児の健康管理誌の配布								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	新生児が生まれた両親に育児の参考書として配布。			予算額	60千円
	実績	ス		実績	新生児が生まれた両親に育児の参考書として配布。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-			決算額	0千円

	実績	実績	事業所を通じて配布				
実施計画 (令和3年度)	・前年度の取り組みの結果をもとに健康管理雑誌等を見直し適正な対応をできるよう教育したい。						
振り返り	実施状況・時期	出生時の育児書「お医者さんにかかるまでに」を被扶養者認定時に配布。 (1家庭1冊) 令和3年度は41冊配布					
	成功・推進要因	核家族が増えるなか、初めて親となる組合員に、赤ちゃんを育てるに必要な育児知識の提供。					
	課題及び阻害要因	育児書については、今後も意見を聴きながら、対応していきたい。					
評価	3. 60%以上						
事業目標							
・新米ママのフォローをするとともに、小児の医療費も保険者が負担していることへの理解を求め、適正な対応をできるように教育したい。							
アウトプット指標	該当者への配布率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100.0%）該当者への配布。[-]						
アウトカム指標	小児医療の理解度 (アウトカムは設定されていません)						

5	事業名							健康保険制度普及資料配布	
健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・検査項目が少ないことが受診率向上につながらない大きな要因と考える。 								
	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導受診率が低い。特に被扶養者が低い。 								
	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック使用率は、全国の健保組合の急激な伸びに追いついていない。 								
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	新規の健保組合加入者を対象に健康保険組合の制度についての説明資料として配布。			予算額	135千円

	実績		実績	新規の健保組合加入者を対象に健康保険組合の制度についての説明資料として配布。		
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	-	決算額	191千円
	実績		実績	事業所を通じて配布		
実施計画 (令和3年度)	・前年度の取り組みの結果をもとに資料の見直しなどより効果のある事業とする。					
振り返り	実施状況・時期 新規採用者を対象に健康保険制度普及資料として「社会保険の知識」及び「健康のはなし」を事業所経由で配布。令和3年度は各400部配布 成功・推進要因 健保組合の事業内容の説明について、各事業所の担当者が使用できる資料を配布。 課題及び阻害要因 制度等についての理解を深める資料作成が必要。					
評価	3. 60%以上					
事業目標						
・新入社員へ資料を配布し、健康保険制度内容を理解してもらう。						
アウトプット指標 対象者への配布率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100.0%）対象者への配布。[-]						
アウトカム指標 健康保険制度、事業の理解度 (アウトカムは設定されていません)						

6事業名	健康者表彰								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ク	実施方法	計画	健康意識の向上を図る観点から、1年間健康で医療給付を受けなかった被保険者を表彰。			予算額	2,400千円

	実績	ク		実績	健康意識の向上を図る観点から、1年間健康で医療給付を受けなかった被保険者を表彰。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	2,642 千円
	実績	ス		実績	事業所を通じて配布		

実施計画 (令和3年度) ・前年度の取り組み結果をもとに効果のある事業として見直す。

振り返り	実施状況・時期	健康意識の向上を図る観点から、1年間健康で医療給付を受けなかった被保険者を表彰。 被表彰者A (1~4回) 413名 被表彰者B (5回以上) 279名
	成功・推進要因	健康意識の向上。 医療給付の支払い状況だけでなく、健診結果の確認を実施。 新型コロナウイルス感染症による受診控えにより増加傾向 令和2年度677名、令和元年度531名
	課題及び阻害要因	1.今後も本当の健康状態の確認を必要と考える 2.新型コロナウイルス感染症による受診控えが今後の医療費にどう影響するか懸念

評価 3. 60%以上

事業目標

・1年間健康で過ごしたご褒美として、記念品を贈呈する。

アウトプット指標 対象者への配布 (【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度:100%/100% 【達成度】100.0%) 対象者への送付。[-]

アウトカム指標 (表彰者の健康意識について確認が必要)
(アウトカムは設定されていません)

7	事業名	医療費通知							
健康課題との関連	該当なし (これまでの経緯等で実施する事業)								
分類									
注1)事業分類	計画	2,8	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,8		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ~ 74 対象者分類 基準該当者							

		実績		対象事業所 全て		性別 男女		年齢 0～74		対象者分類 基準該当者		
注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	受診記録の確認と医療コストへの認識を促すため通知書を発行。						予算額	520千円
	実績	イ		実績	受診記録の確認と医療コストへの認識を促すため通知書を発行。							
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-						決算額	322千円
	実績	ス		実績	事業所を通じて配布							
実施計画 (令和3年度)	・前年度の取り組み結果をもとに効果のある事業として見直す。											
振り返り	実施状況・時期		<p>受診記録の確認と医療コストへの認識を促すため通知書を発行。 なお、医療費控除の資料として利用を見込み発行時期は1月から11月分を2月、12月分を3月に送付。 令和3年1月～令和3年11月 4,340名 10万円以上・・・407名 100万円以上・・・77名 令和3年12月 2,747名 10万円以上・・・82名 100万円以上・・・4名</p>									
	成功・推進要因		事業所担当者の協力により被保険者へ配布する。									
	課題及び阻害要因		事業所担当者の事務負担となる。 実際に内容確認をしてもらっているかがわからない。									
評価	3. 60%以上											
事業目標												
・1年間の医療費を通知することにより、本人の意識と医療機関の不正防止に活用する。												
アウトプット指標		対象者への配布（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100.0%）対象者への配布。[-]										
アウトカム指標		（受診記録の内容の確認分析が必要） （アウトカムは設定されていません）										

【個別の事業】

1	事業名	特定健診受診勧奨（被保険者）							
健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・検査項目が少ないことが受診率向上につながらない大きな要因と考える。 								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア		実績					
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	年度初めに今年度の健診受診予定表を作成し、確認することにより健診漏れを無くす。健診結果は、効果的に個別の情報提供を行う。			予算額	-千円
	実績	イ		実績	年度初めに今年度の健診受診予定表を作成し、確認することにより健診漏れを無くす。健診結果は、効果的に個別の情報提供を行う。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,キ	実施体制	計画	事業主とも連携し、健診受診向上を図る。保険者協議会において他の保険者とも健診結果の集計データを活用して健康課題の分析を行い、対策を検討する。			決算額	0千円
	実績	ア,キ		実績	事業主とも連携し、健診受診向上を図る。保険者協議会において他の保険者とも健診結果の集計データを活用して健康課題の分析を行い、対策を検討する。				
実施計画(令和3年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取り組みの結果をもとに内容・日程等を見直しより受診率の向上に努める。 								
振り返り	実施状況・時期		被保険者は、一般検診、人間ドック受診時に同時受診。 4月~12月 対象者2,426名 受検者2295名 受検率94.60%						
	成功・推進要因		事業所の協力						
	課題及び阻害要因		他の保険者、市町村のガン健診との同時受診も引き続き検討。						
評価	4. 80%以上								
事業目標									

・40歳以上の被保険者は「生活習慣病健診」か「人間ドック健診」を受診する。

アウトプット指標 受診勧奨周知回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：3回/1回 【達成度】33.3%）案内通知、計画提出依頼通知、確認後の督促通知[-]

アウトカム指標 受診率（【平成29年度末の実績値】66.12%【計画値/実績値】令和3年度：97.5%/94.6% 【達成度】97.0%）特定健診実施率の促進[-]

2 事業名		特定健診受診勧奨（被扶養者）							
健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・検査項目が少ないことが受診率向上につながらない大きな要因と考える。 								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	受診率向上のため、健診会場の増設	予算額	-千円		
	実績	イ		実績	受診率向上のため、健診会場の増設				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,エ,キ,ク	実施体制	計画	共同巡回健診を実施する「健康管理共同事業連絡会」で実施計画等作成・検討し実施。	決算額	3,835 千円		
	実績	ア,エ,キ,ク		実績	共同巡回健診を実施する「健康管理共同事業連絡会」で実施計画等作成・検討し実施。				
実施計画(令和3年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取り組みの結果をもとに内容・日程等を見直しより受診率の向上に努める。 								

振り返り	実施状況・時期	被扶養者(女性)については、受診券の発行による受診勧奨と、人間ドック受診時であるが、保健指導につながる機会を拡大することから、共同巡回健診にて、受診率の向上を図っている。 対象者972名 受検者442名 受検率45.47%
	成功・推進要因	共同巡回健診は、特定健診+ミニ人間ドックの内容で、検査項目を増やすことが可能。 令和元年度からは、対象者を拡大し、被扶養者(女性)全員を対象として実施。令和2年度からは自己負担額を3千円に減額
	課題及び阻害要因	共同巡回健診の受検者の拡大。 ①三重県内の会場拡大 ②受診率の向上・インセンティブの検討

評価 2. 40%以上

事業目標

- ・受診率向上対策として共同巡回健診の推進

アウトプット指標 受診勧奨周知回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：3回/2回 【達成度】66.7%）案内通知、確認後の督促通知[-]

アウトカム指標 受診率（【平成29年度末の実績値】10%【計画値/実績値】令和3年度：44.5%/16.53% 【達成度】37.1%）特定健診実施率の促進[-]

3 事業名 個別受診勧奨

- 健康課題との関連
- ・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。
 - ・検査項目が少ないことが受診率向上につながらない大きな要因と考える。
-
- ・特定保健指導受診率が低い。特に被扶養者が低い。

分類

注1)事業分類	計画	2,3-ア,4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存
	実績	2, 3-ア, 4-ア		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,基準該当者					
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,基準該当者					
注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	特定健診結果から、医療機関への受診が必要な者を把握し、受診勧奨を実施。(受診確認)	予算額	-千円
	実績	イ		実績	特定健診結果から、医療機関への受診が必要な者を把握し、受診勧奨を実施。(受診確認)		

注3)ストラクチャー分類	計画	工	実施体制	計画	共同巡回健診を実施する「健康管理共同事業連絡会」で実施計画等作成・検討し実施。	決算額	0千円
	実績	工		実績	共同巡回健診を実施する「健康管理共同事業連絡会」で実施計画等作成・検討し実施。		

実施計画 (令和3年度) 共同巡回健診受診者の健診結果から、受診報告書(受診勧奨案内)に返信用封筒を同封し、受診結果を返送してもらい、受診の確認をレセプトにより併せて行う。

振り返り	実施状況・時期	共同巡回健診については、8月から12月末までの期間であり、健診会場も県内に多数あり、受検の機会が多く参加者は増加している。 未受検者督促・・・727名、健診結果送付19件
	成功・推進要因	共同巡回健診を受検される方は、健康意識も高く、受診勧奨しても受診した旨の回答もある。(回答率43.48%) また、受診券発送時に巡回健診実施の案内も積極的に実施している。 受検率及び回答率も昨年度から大幅に増加。(昨年度回答率30.43%)
	課題及び阻害要因	共同巡回健診の受検者の拡大。 ①三重県内の会場拡大 ②受診率の向上・・・インセンティブの検討

評価 2. 40%以上

事業目標

被扶養者の重症化予防

アウトプット指標 受診勧奨通知数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：69人/92人 【達成度】 133.3%） 令和2年度受診勧奨通知数・・・69名[-]

アウトカム指標 受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：100%/43.5% 【達成度】 43.5%） -[受診者40名]

4 事業名 健診結果説明会(健康教室)

健康課題との関連

- ・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。
- ・検査項目が少ないことが受診率向上につながらない大きな要因と考える。
- ・特定保健指導受診率が低い。特に被扶養者が低い。

分類

注1)事業分類	計画	3-ア,5-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア,5-ア		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業である

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,基準該当者
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,基準該当者

注2)プロセス分類	計画	ア,オ	実施方法	計画	1.本人への専門職による対面での健診結果説明及び健子関連情報の提供 2.運動習慣及び生活習慣の改善を実施	予算額	-千円
	実績	ア,オ		実績	1.本人への専門職による対面での健診結果説明及び健子関連情報の提供 2.運動習慣及び生活習慣の改善を実施		
注3)ストラクチャー分類	計画	エ	実施体制	計画	共同巡回健診を実施する「健康管理共同事業連絡会」で実施計画等作成・検討し実施。	決算額	0千円
	実績	エ		実績	共同巡回健診を実施する「健康管理共同事業連絡会」で実施計画等作成・検討し実施。		

実施計画 (令和3年度) 共同巡回健診受診者に対して、健診結果説明会(健康教室)の案内通知を送付する。

振り返り	実施状況・時期	共同巡回健診については、8月から12月末までの期間であり、健診会場も県内に多数あり、受検の機会が多く参加者は増加している。
	成功・推進要因	共同巡回健診を受検される方は、健康意識も高く、結果説明会にも積極的に参加している。 また、結果説明会に出席した場合は、インセンティブとして、薬及び次回健診時の自己負担額に使えるポイントを付与している。
	課題及び阻害要因	1.共同巡回健診の受検者の拡大。 2.健診結果説明会(健康教室)への ①出席案内方法の検討 ②結果説明会の内容改善 ・ ・ 魅力のある内容の検討

評価 2. 40%以上

事業目標

- 1.健診結果説明会(健康教室)の参加者を増やして、特定健診の受診率を高めるとともに、生活習慣の改善を図る。
- 2.結果説明会に出席した場合は、インセンティブとして、薬及び次回健診時の自己負担額に使えるポイントを付与して、参加率、リピート率を増やし、特定健診率と保健指導率の向上、重症化予防を図る。

アウトプット指標	通知数 (【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：106人/144人 【達成度】 135.8%) 令和2年度結果案内通知数・ ・ 106名[-]
アウトカム指標	出席率 (【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：35%/32.64% 【達成度】 93.3%) 令和2年度出席率・ ・ 出席37名、34.91%[出席者47名]

5 事業名 特定保健指導受診勧奨 (被保険者)

健康課題との関連 ・ 特定保健指導受診率が低い。特に被扶養者が低い。

分類

注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存
	実績	4-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,基準該当者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,基準該当者					
注2)プロセス分類	計画	イ 実施方法	計画	受診率向上のため、事業主との共同事業として、少しでも受診できる環境を考えることから、指導の時期を年度初めの4月以降に見直し、受診者の拡大を試みる。		予算額	-千円
	実績		実績	受診率向上のため、事業主との共同事業として、少しでも受診できる環境を考えることから、指導の時期を年度初めの4月以降に見直し、受診者の拡大を試みる。			
注3)ストラクチャー分類	計画	キ 実施体制	計画	事業主とも連携し、保健指導の受診率向上を図る。		決算額	2,264千円
	実績		実績	事業主とも連携し、保健指導の受診率向上を図る。			

実施計画 (令和3年度) ・前年度の取り組みの結果をもとに内容・日程等を見直しより受診率の向上に努める。

振り返り	実施状況・時期	人間ドック契約医療機関にて指導も同時に契約。 被保険者については、別に契約を交わし勤務先での指導を実施。4月~12月 積極的支援 動機付支援 対象者 375名 165名 受検者 82名 30名
	成功・推進要因	被保険者は、事業所の協力を得て実施
	課題及び阻害要因	実施時期が繁忙期のため指導困難

評価 2. 40%以上

事業目標

・ 検診機関を活用した事業所での保健指導

アウトプット指標 受診勧奨周知回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：3回/1回 【達成度】33.3%）案内通知、計画提出依頼通知、確認後の督促通知[-]

アウトカム指標 受診率（【平成29年度末の実績値】18.24%【計画値/実績値】令和3年度：23.3%/20.74% 【達成度】89.0%）グループでの実施事業所の拡大[-]

6 事業名 特定保健指導受診勧奨（被扶養者）

健康課題との関連 ・特定保健指導受診率が低い。特に被扶養者が低い。

分類

注1)事業分類	計画	4-ア 実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績		実績					

共同事業 共同事業ではない

事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,基準該当者						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,基準該当者						
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	人間ドック、共同巡回健診は健診と保健指導を関連付けて受診できるため、積極的に進める。			予算額	-千円
	実績		実績	人間ドック、共同巡回健診は健診と保健指導を関連付けて受診できるため、積極的に進める。				
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	共同巡回健診などのパンフレットを直接、住居に送付する等周知を図る。			決算額	0千円
	実績		実績	共同巡回健診などのパンフレットを直接、住居に送付する等周知を図る。				
実施計画 (令和3年度)	・前年度の取り組みの結果をもとに内容・日程等を見直しより受診率の向上に努める。							
振り返り	実施状況・時期		被扶養者は、人間ドック契約医療機関にて対応していたが、被扶養者(女性)を対象とした共同巡回健診（指導を含む）も継続実施。 積極的支援 動機付支援 対象者 10名 21名 受検者 4名 5名					
	成功・推進要因		被扶養者は人間ドック、巡回健診時に健診と指導がセットになっていることもあり、少数ではあるが実績となっている。					
	課題及び阻害要因		共同巡回健診の対象者の拡大。 共同巡回健診を受検される方は、健康意識も高いが、指導を受診する者の件数は伸び悩んでいる。					
評価	3. 60%以上							
事業目標								
・検診機関を活用した事業所での保健指導								
アウトプット指標		受診勧奨周知回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：3回/1回 【達成度】33.3%）案内通知、計画提出依頼通知、確認後の督促通知[-]						
アウトカム指標		受診率（【平成29年度末の実績値】10%【計画値/実績値】令和3年度：27.6%/29.03% 【達成度】105.2%）共同巡回健診の推進[-]						

7事業名	健康相談								
健康課題との関連	・全国の健保組合より、非肥満者、肥満者ともに保健指導基準値以上者の数値が高い。								
	・全国の健保組合より、「摂取エネルギーの過剰」、「血管を傷つける」欄の数値が大幅に高い。								
分類									
注1)事業分類	計画	6	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績			実績					

共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者						
注2)プロセス分類	計画	オ	実施方法	計画	検診車で事業所を回って実施する健診会場にて、三重連合会所属の保健師による健康相談を実施する。		予算額	55千円
	実績	オ		実績	検診車で事業所を回って実施する健診会場にて、三重連合会所属の保健師による健康相談を実施する。			
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	-		決算額	0千円
	実績	ウ		実績	事業所で開催			
実施計画 (令和3年度)	・前年度の取り組みの結果をもとに内容・日程等を見直しより受診率の向上に努める。							
振り返り	実施状況・時期		事業所等の希望により、健保連三重連合会所属の保健師による健康相談の実施。 相談者125名					
	成功・推進要因		組合員の健康管理					
	課題及び阻害要因		別途、各事業所で相談を希望する組合員が相談できる体制づくりを検討。					
評価	3. 60%以上							
事業目標								
・検診車を使った健診時に健康相談を実施する。								
アウトプット指標		受検者数（【平成29年度末の実績値】264人【計画値/実績値】令和3年度：450人/125人 【達成度】27.8%）相談者の増員[-]						
アウトカム指標		利用率の向上 (アウトカムは設定されていません)						

8 事業名	ジェネリック医薬品使用促進								
健康課題との関連	・ジェネリック使用率は、全国の健保組合の急激な伸びに追いついていない。								
分類									
注1)事業分類	計画	7-ア,7-イ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存

	実績	7-ア, 7-イ	実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者						
注2)プロセス分類	計画	キ	実施方法	計画	後発医薬品を使用することによる医療コスト意識の向上を図るための通知書を発行する。		予算額	198千円
	実績	キ		実績	後発医薬品を使用することによる医療コスト意識の向上を図るための通知書を発行する。			
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-		決算額	1,105千円
	実績	ス		実績	1.通知書の発送 2.保険証更新時にジェネリック希望シールを貼ってから更新(旧カードとの交換)			
実施計画 (令和3年度)	・前年度の取り組みの結果をもとにより効果があると考えられる取り組みを検討する。							
振り返り	実施状況・時期		1.後発医薬品を使用することにより、医療コスト意識の向上を図るための通知を実施。 2.保険証カードに貼付用のジェネリック希望シール交付。(平成20年度より貼付) 3.効果額検証(7月送付分) ・切替者19名 効果額107,150円 4.使用割合・79.0% (3年9月分) 5.保険証カードの更新 保険証カードに貼付用のジェネリック希望シール貼付・更新枚数8,400枚					
	成功・推進要因		1.事業所担当者の協力により、被保険者へ配布。 当組合は、協力依頼文書とジェネリック希望シールを貼付した保険証を交付していることも使用率を維持できている要因と考える。 2.保険証カードの更新により、全ての保険証カードにジェネリック希望シールの貼付が出来た。また、被扶養者の適正化にも繋がった。					
	課題及び阻害要因		1.医師によっては、使用促進に協力してもらえない考え方の方がみえる。 2.保険証の更新時の回収保険証カードにジェネリック希望シールが毀損等で無いものがあった。・回収枚数8,382枚 貼付無しは672枚					
評価	3. 60%以上							
事業目標								

・保険証発行時にジェネリック希望シールを貼ってから交付

アウトプット指標 配布数（【平成29年度末の実績値】380件【計画値/実績値】令和3年度：100件/141件 【達成度】141.0%）差額通知の配布（2回/年）
後発医薬品への切り替え促進[令和3年7月・・・85名送付
令和4年1月・・・56名送付]

アウトカム指標 薬剤費の軽減
(アウトカムは設定されていません)

9	事業名	生活習慣病健診等の実施							
健康課題との関連		<ul style="list-style-type: none"> ・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。 ・検査項目が少ないことが受診率向上につながらない大きな要因と考える。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導受診率が低い。特に被扶養者が低い。 							
分類									
注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	法定健診より詳細な健診を受けてもらうよう検診車により実施し、受検者には補助をする。	予算額	24,700千円		
	実績	ウ		実績	法定健診より詳細な健診を受けてもらうよう検診車により実施し、受検者には補助をする。				
注3)ストラクチャー分類	計画	キ	実施体制	計画	-	決算額	21,989千円		
	実績	キ		実績	-				
実施計画 (令和3年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の取り組みの結果をもとに内容・日程等を見直しより受診率の向上に努める。 								

振り返り	実施状況・時期	生活習慣病予防のため30歳以上の被保険者および被扶養者を対象に実施。 受検者 2,472名 被保険者2,453名、被扶養者19名
	成功・推進要因	巡回健診車を活用して、事業主の法定健診と同時実施。 事業所担当者の日程調整等への協力が必要。 新型コロナウイルス感染症の中、検診者が増加した。
	課題及び阻害要因	キャンセルへの対応として、受診漏れのないように年度初めに今年の検診予定を報告させましたが、徹底できませんでした

評価 3. 60%以上

事業目標

・検診車を活用して、法定健診または生活習慣病検診を受診する。

アウトプット指標 受診勧奨周知回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：3回/1回 【達成度】33.3%）案内通知、計画提出依頼通知、確認後の督促通知[-]

アウトカム指標 受診者数（【平成29年度末の実績値】2,214人【計画値/実績値】令和3年度：2,450人/2,472人 【達成度】100.9%）受診の促進[-]

10 事業名 **人間ドック・脳ドック・PET健診**

健康課題との関連

- ・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。
- ・検査項目が少ないことが受診率向上につながらない大きな要因と考える。

- ・特定保健指導受診率が低い。特に被扶養者が低い。

分類

注1)事業分類	計画	3-イ 実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績		実績					

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者

注2)プロセス分類	計画	ウ 実施方法	計画	生活習慣病健診よりさらに詳細な健診を受ける機会を確保することから、県内の健診機関と契約し、受診者には補助をする。	予算額	31,360千円
	実績		実績			

注3)ストラクチャー分類	計画	キ 実施体制	計画	-	決算額	23,838千円
	実績		実績			

実施計画 (令和3年度)	・前年度の取り組みの結果をもとに内容・日程等を見直しより受診率の向上に努める。		
振り返り	実施状況・時期	人間ドックは35歳以上の被保険者・被扶養者の希望者を実施。 脳ドックおよびPET健診は、40歳以上の被保険者・被扶養者の希望者を対象に実施。 人間ドック 受検者 835名 人間ドック+脳 受検者 134名 脳ドック 受検者 5名 PET 受検者 21名	
	成功・推進要因	人間ドックを受診できる医療機関も県内で22機関と多く、被扶養者も対象としている。	
	課題及び阻害要因	受診される人は、健康意識の高い人であり、本当に受診する必要がある人に受けてもらえる方策を考えることが課題。	

評価	3. 60%以上
----	----------

事業目標

・県下の契約医療機関契約医療機関を利用した詳細な検診

アウトプット指標 受診勧奨周知回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：3回/1回 【達成度】33.3%）案内通知、計画提出依頼通知、確認後の督促通知[-]

アウトカム指標 受診者数（【平成29年度末の実績値】819人【計画値/実績値】令和3年度：1,000人/995人 【達成度】99.5%）受診の促進[人間ドック835名、人間ドック+脳134名、脳ドック5名、PET21名]

11 事業名 共同巡回健診の実施

健康課題との関連

- ・特定保健指導受診率が低い。特に被扶養者が低い。
- ・全国の健保組合より、特定健診受診率が低い。特に被扶養者が低い。
- ・検査項目が少ないことが受診率向上につながらない大きな要因と考える。

分類

注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業である

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,基準該当者
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,基準該当者

注2)プロセス分類	計画	ウ,エ,オ	実施方法	計画	特定健診より詳細な健診を受けてもらうよう検診車により実施し、受検者」には補助を実施	予算額	2,000千円
-----------	----	-------	------	----	---	-----	---------

	実績	ウ,エ,オ		実績	特定健診より詳細な健診を受けてもらうよう検診車により実施し、受検者」には補助を実施		
注3)ストラクチャー分類	計画	キ	実施体制	計画	共同巡回健診を実施する「健康管理共同事業連絡会」で実施計画等作成・検討し実施。	決算額	1,380 千円
	実績	キ		実績	共同巡回健診を実施する「健康管理共同事業連絡会」で実施計画等作成・検討し実施。		
実施計画 (令和3年度)	・前年度の取り組みの結果をもとに内容・日程等を見直しより受診率の向上に努める。						
振り返り	実施状況・時期 共同巡回健診については、40歳以上の被扶養者(女性)を対象として実施し、8月頃から12月末までの期間であり、健診会場も県内に多数あり、受検の機会が多く参加者は増加している。						
	成功・推進要因 共同巡回健診については、特定健診の検査項目よりも多く、婦人健診としての位置付けであり、被扶養者の個人負担も少なく受検者も増加している。						
	課題及び阻害要因 共同巡回健診の受検者の拡大。 ①周知方法の検討 ②個人負担額の検討						
評価	3. 60%以上						
事業目標 検診車を活用し、人間ドックより安価で健診が受けられメリットを周知して、被扶養者の健診率を向上したい。							
アウトプット指標 受診勧奨の実施（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：1回/1回 【達成度】 100.0%）年1回実施[-]							
アウトカム指標 受検率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：20%/16.53% 【達成度】 82.7%）令和2年度 対象者904名 受検者106名 受検率11.73% [対象者871名 受検者144名 受検率16.53%]							

12	事業名	郵送検査（大腸がん検査）							
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							

注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	大腸がん、腸疾患、の早期発見のため、郵送方式での検査を実施。	予算額	452千円
	実績			実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	キ	実施体制	計画	-	決算額	100千円
	実績			実績			

実施計画 (令和3年度)	・前年度の取り組みの結果をもとに内容・日程等を見直しより受診率の向上に努める。						
振り返り	実施状況・時期	大腸がん、腸疾患の早期発見のため、被保険者・被扶養者の希望者を対象に郵送方式(負担金なし)で実施。 申込者56名 受検者52名					
	成功・推進要因	郵送検査とすることで、これまで医療機関で受けていなかった人を対象とすることができる。					
	課題及び阻害要因	申し込みをしてからのキャンセルについては、再度督促により少し解消したが、さらなる対策が必要。					
評価	3. 60%以上						

事業目標							
・詳細な健診を受けない加入者への補助検査							
アウトプット指標	受検者数（【平成29年度末の実績値】304人【計画値/実績値】令和3年度：200人/52人 【達成度】26.0%）郵送健診によるメリットの周知受健者の拡大[-]						
アウトカム指標	受健率の向上 (アウトカムは設定されていません)						

13 事業名 **ファミリー歯科健診の実施**

健康課題との関連	該当なし						
----------	------	--	--	--	--	--	--

分類									
注1)事業分類	計画	3-工,4-才	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-工,4-才		実績	1. 健保組合				

共同事業	共同事業である								
------	---------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 1～（上限なし）	対象者分類 加入者全員
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 1～（上限なし）	対象者分類 加入者全員

注2)プロセス分類	計画	イ,ク	実施方法	計画	全事業所に案内通知を送付し、歯科医師による口腔内検査とブラッシング指導等を行う。	予算額	-千円
	実績	イ,ク		実績	全事業所に案内通知を送付し、歯科医師による口腔内検査とブラッシング指導等を行う。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	24千円
	実績	ス		実績	-		

実施計画 (令和3年度)	全組合員に案内を周知							
振り返り	実施状況・時期	虫歯、歯周病の早期発見のため、被保険者・被扶養者の希望者を対象に実施。(負担金なし) 受検者6名、受診勧奨者0名						
	成功・推進要因	ファミリー歯科健診は、対象者が子供を主とし実施しているが、被保険者も併せて実施。						
	課題及び阻害要因	1.組合員にはまだ周知されていないため、周知方法が課題 2.歯科健診の重要性を周知したい。*歯科健診が糖尿病予防及び改善に繋がるため。						
評価	2. 40%以上							

事業目標							
虫歯、歯周病の早期発見・早期治療を行い医療費の削減に努める。							
アウトプット指標	参加者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：10人/6人 【達成度】 60.0%）令和2年度は未実施[-]						
アウトカム指標	受診勧奨者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：2人/0人 【達成度】 0.0%）令和2年度は未実施[-]						

14 事業名 脱糖尿作戦（糖尿病の重症化予防としての歯科健診）

健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の健保組合より、非肥満者、肥満者ともに保健指導基準値以上者の数値が高い。 ・全国の健保組合より、「摂取エネルギーの過剰」、「血管を傷つける」欄の数値が大幅に高い。 						
----------	---	--	--	--	--	--	--

分類

注1)事業分類	計画	2,3-工	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	2, 3-工		実績	1. 健保組合				

共同事業	共同事業である								
------	---------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 基準該当者				
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 基準該当者				

注2)プロセス分類	計画	ク,ケ	実施方法	計画	特定健診結果のHbA1cの数値により歯科健診受診者を選定し、三重県歯科医師会加入医院にて歯周病の診査等の歯科検診を受診する。	予算額	-千円
	実績	ク,ケ		実績	特定健診結果のHbA1cの数値により歯科健診受診者を選定し、三重県歯科医師会加入医院にて歯周病の診査等の歯科検診を受診する。		
注3)ストラクチャー分類	計画	エ,キ	実施体制	計画	三重県歯科医師会より「歯周病と糖尿病の関連調査」への協力として依頼があった。	決算額	12千円
	実績	エ,キ		実績	三重県歯科医師会より「歯周病と糖尿病の関連調査」への協力として依頼があった。		

実施計画 (令和3年度) ・3年間の事業であることから見直しが必要。

実施状況・時期
 糖尿病と歯周病の関連性から歯科健診を促進させ、糖尿病の重症化を予防するため平成30年から令和2年まで歯科健診を実施。令和3年度に受診者に対する書面での調査を実施。調査対象者101名、回答者43名

成功・推進要因 平成30年度受診者 96名
 令和元年度受診者 90名
 令和2年度受診者 61名
 令和3年度調査者 43名
 結果分析・・・歯科健診の継続的実施がHbA1cの改善に繋がる。

課題及び阻害要因 糖尿病及び糖尿病予備軍に対して、いかに歯科健診を推進するか検討したい。

評価 3. 60%以上

事業目標

・三重県歯科医師会との3年間の共同事業

アウトプット指標

参加人数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：0人/43人 【達成度】 0%）糖尿病予備軍の減少を目指すとともに県下の健保組合で1,000名の参加者を必要としていることもあり、より多くの参加者を募る。[調査対象者101名、回答者43名]

アウトカム指標

糖尿病予備軍の減少（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：0%/0% 【達成度】 0%）対象者となるHbA1c 5.6以上の加入員の減少[加入員の減少率効果不明]

15 事業名 脱メタボ作戦

健康課題との関連
 ・全国の健保組合より、非肥満者、肥満者ともに保健指導基準値以上者の数値が高い。
 ・全国の健保組合より、「摂取エネルギーの過剰」、「血管を傷つける」欄の数値が大幅に高い。

分類

注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
---------	----	---	------	----	-------------------	------	------	---------	----

	実績	2		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ア、エ 実施方法	計画	「マイヘルスアップキャンペーン」の実施				予算額	1,100千円
	実績		実績	「マイヘルスアップキャンペーン」の実施					
注3)ストラクチャー分類	計画	ス 実施体制	計画	健康目標を掲げた24種類の中から被保険者自身がその目標を意識しながら、チャレンジ記録をWEB上に記録				決算額	816千円
	実績		実績	健康目標を掲げた24種類の中から被保険者自身がその目標を意識しながら、チャレンジ記録をWEB上に記録					
実施計画 (令和3年度)	実施期間令和3年10月1日から11月30日 食生活編8目標、運動編8目標、日常生活編8目標の24目標から2目標を選び、2か月間の期間中、「できた」日が40日以上あれば記念品を交付。								
振り返り	実施状況・時期 実施期間令和3年10月1日から11月30日 食生活編8目標、運動編8目標、日常生活編8目標の24目標から2目標を選び、2か月間の期間中、「できた」日が40日以上あれば記念品を交付。参加者55名、達成者41名、達成率74.55%								
	成功・推進要因 1.健康意識の向上。 2.生活習慣の改善につながる、運動不足解消等には効果があったが、一時的な効果ではなく今後とも継続できるよう検討改善が必要								
	課題及び阻害要因 参加者が少なく周知方法が課題								
評価	3. 60%以上								
事業目標									
生活習慣の改善									
アウトプット指標 参加者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：100人/55人 【達成度】 55.0%） -[-]									
アウトカム指標 達成率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：50%/74.55% 【達成度】 149.1%） 1100[-]									
16	事業名 脱喫煙作戦								
健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の健保組合より、一人当たり医療費で、「循環器系疾患」が高い。 ・次に「内分泌・栄養・代謝疾患」が高い。 								
分類									

注1)事業分類	計画	1-工, 2	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	1-工, 2		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	18～75	対象者分類	基準該当者
	実績	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	18～75	対象者分類	基準該当者

注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	令和2年度健診結果で喫煙と記載した被保険者に禁煙パッチ・ガムの購入案内と禁煙指導の通知送付	予算額	900千円
	実績	ウ		実績	令和2年度健診結果で喫煙と記載した被保険者に禁煙パッチ・ガムの購入案内と禁煙指導の通知送付		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	641千円
	実績	ア		実績	-		

実施計画 (令和3年度) ・禁煙パッチ・ガムの購入案内と禁煙指導の通知送付するとともに他の効果のあると考えられる取り組みを検討。

振り返り	実施状況・時期	令和2年度健診結果で喫煙と記載した被保険者744名に禁煙パッチ・ガムの購入案内と禁煙指導の通知送付申込者は36名、購入者は34名で禁煙達成者は7名(達成率20.6%)
	成功・推進要因	事業所担当者の協力が必要。 禁煙パッチの申込者は22名、購入者は20名で禁煙達成者は4名(達成率20.0%) 禁煙ガムの申込者は14名、購入者は14名で禁煙達成者は3名(達成率21.4%)
	課題及び阻害要因	申込者が昨年より減少し、周知方法等検討が必要。今後も継続して「禁煙」の意識向上に努めたい。

評価 3. 60%以上

事業目標

令和2年度健診結果で喫煙と記載した被保険者744名に禁煙パッチ・ガムの購入案内と禁煙指導の通知送付

アウトプット指標 申込者数 (【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：50人/36人 【達成度】 72.0%) 令和2年度は77名[-]

アウトカム指標 禁煙達成率 (【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：20%/20.6% 【達成度】 103.0%) 喫煙者の減少を目標値とする。 ・ ・ 禁煙達成者 令和2年度は15.4%[-]

17 事業名 高齢者医療費対策

健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の健保組合より、一人当たり医療費で、「循環器系疾患」が高い。 ・次に「内分泌・栄養・代謝疾患」が高い。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の健保組合より、「摂取エネルギーの過剰」、「血管を傷つける」欄の数値が大幅に高い。 								
分類									
注1)事業分類	計画	4-ク	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-ク		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	重複(2か所以上)・頻回(月15日以上)受診者に対して、令和2年10月～12月診療月を対象に選定。	予算額	840千円		
	実績	ス		実績	重複(2か所以上)・頻回(月15日以上)受診者に対して、令和2年10月～12月診療月を対象に選定。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	対象者自宅に案内文書及びアンケート(回答書)を送付	決算額	87千円		
	実績	ス		実績	対象者自宅に案内文書及びアンケート(回答書)を送付				
実施計画(令和3年度)	重複(2か所以上)・頻回(月15日以上)受診者に対して、令和2年10月～12月診療月を対象に選定。効果検証令和3年6月～8月								
振り返り	実施状況・時期 重複(2か所以上)・頻回(月15日以上)受診者に対して、令和2年10月～12月診療月を対象に選定。効果検証令和3年6月～8月 医療費削減額125,000円/月 対象者13名、改善者8名 改善率61.5% 成功・推進要因 対象期間及び検証期間を花粉症の時期を避ける等見直し、多剤該当者を除外したため、昨年度より対象者が大幅に減少したが、受診抑制の効果もあり今後も継続することに意味がある と考える。 昨年度 対象者120名(改善率82.5%) 課題及び阻害要因 毎年実施しているため、対象者及び改善者も減少している状況であり、多剤該当者を再度実施するか検討したい。								
評価	2. 40%以上								
事業目標									

医療費の適正化(改善率)に努める。

アウトプット指標 通知件数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：20人/13人 【達成度】 65.0%） 令和2年度120名・・多剤(6剤以上)含む[令和3年度13名・・多剤は除外]

アウトカム指標

改善率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：50%/61.5% 【達成度】 123.0%） 令和2年度 対象者120名 改善者99名 改善率82.5%・・多剤(6剤以上)含む[令和3年度8名・・多剤は除外]

18 事業名	インフルエンザ予防指導助成								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	被保険者、被扶養者のインフルエンザ感染予防のための接種費用の助成をする。	予算額	9,000千円		
	実績	ス		実績	被保険者、被扶養者のインフルエンザ感染予防のための接種費用の助成をする。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	5,110 千円		
	実績	ス		実績	-				
実施計画(令和3年度)	・インフルエンザ予防接種に補助金								
振り返り	実施状況・時期		被保険者、被扶養者のインフルエンザ感染予防事業として、接種費用の助成を実施。参加者2,585名						
	成功・推進要因		新型コロナウイルス感染症の影響により接種者が昨年度より大幅に減少した。(昨年度4,109名)						
	課題及び阻害要因		1.広報により予防(重症化予防)のためにも接種への理解をお願いしたい。 2.事業所の協力を依頼したい。						
評価	3. 60%以上								

事業目標	
・インフルエンザ予防接種に補助金	
アウトプット指標	受検者数（【平成29年度末の実績値】2,609人【計画値/実績値】令和3年度：4,500人/2,585人 【達成度】57.4%）参加者の拡大[-]
アウトカム指標	参加率の向上 (アウトカムは設定されていません)

19 事業名 **体育大会経費補助**

健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の健保組合より、非肥満者、肥満者ともに保健指導基準値以上者の数値が高い。 ・全国の健保組合より、「摂取エネルギーの過剰」、「血管を傷つける」欄の数値が大幅に高い。
----------	---

分類

注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用				

共同事業	共同事業ではない
------	----------

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員

注2)プロセス分類	計画	ア	実施方法	計画	被保険者、被扶養者の健康増進と体育奨励を目的として事業所に経費補助をする。	予算額	1,750千円
	実績	ア		実績	被保険者、被扶養者の健康増進と体育奨励を目的として事業所に経費補助をする。		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	95千円
	実績	ア		実績	-		

実施計画 (令和3年度)	・各職場で開催の体育大会に補助
-----------------	-----------------

振り返り	実施状況・時期	被保険者、被扶養者の健康増進と体育奨励のため事業所と共催で実施。 1事業所
	成功・推進要因	運動不足解消のため、推進したい。
	課題及び阻害要因	新型コロナウイルス感染症の影響により未開催事業所が多かった。

評価	2. 40%以上
----	----------

事業目標

・各職場で開催の体育大会に補助

アウトプット指標 開催事業所数（【平成29年度末の実績値】7件【計画値/実績値】令和3年度：11件/1件 【達成度】9.1%）体育大会開催事業所の拡大[-]

アウトカム指標 開催事業所を増加し、スポーツへの意識の定着
(アウトカムは設定されていません)

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）
オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他